

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2693事業所で、前年に比べ6事業所の減少（前年比0.2%減）となり、2年ぶりの減少となった。全国は、20万8029事業所で、前年に比べ8233事業所の減少（同3.8%減）となっている。
- ② **従業者数**は10万7580人で、前年に比べ3124人の増加（同3.0%増）となり、2年連続の増加となった。全国は、740万2984人で、前年に比べ2万2355人の減少（同0.3%減）となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3兆7265億円で、前年に比べ3023億円の増加（同8.8%増）となり、2年連続の増加となった。全国は、292兆921億円で、前年に比べ3兆3645億円の増加（同1.2%増）となっている。
- ④ **付加価値額**は1兆415億円で、前年に比べ1135億円の増加（同12.2%増）となり、2年連続の増加となった。全国は、90兆1489億円で、1兆7542億円の増加（同2.0%増）となっている。

(第1表-1)

第1表-2 主要項目の年次別推移

第1表-1 主要項目の動き

宮 城		平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年ぶりの減少	2,699	2,693	△6	△0.2
従業者数(人)	2年連続の増加	104,456	107,580	3,124	3.0
製造品出荷額等 (百万円)	2年連続の増加	3,424,202	3,726,535	302,333	8.8
付加価値額 (百万円)	2年連続の増加	927,995	1,041,497	113,502	12.2

全 国		平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年連続の減少	216,262	208,029	△8,233	△3.8
従業者数(人)	6年連続の減少	7,425,339	7,402,984	△22,355	△0.3
製造品出荷額等 (百万円)	2年連続の増加	288,727,639	292,092,130	3,364,491	1.2
付加価値額 (百万円)	2年ぶりの増加	88,394,666	90,148,885	1,754,219	2.0

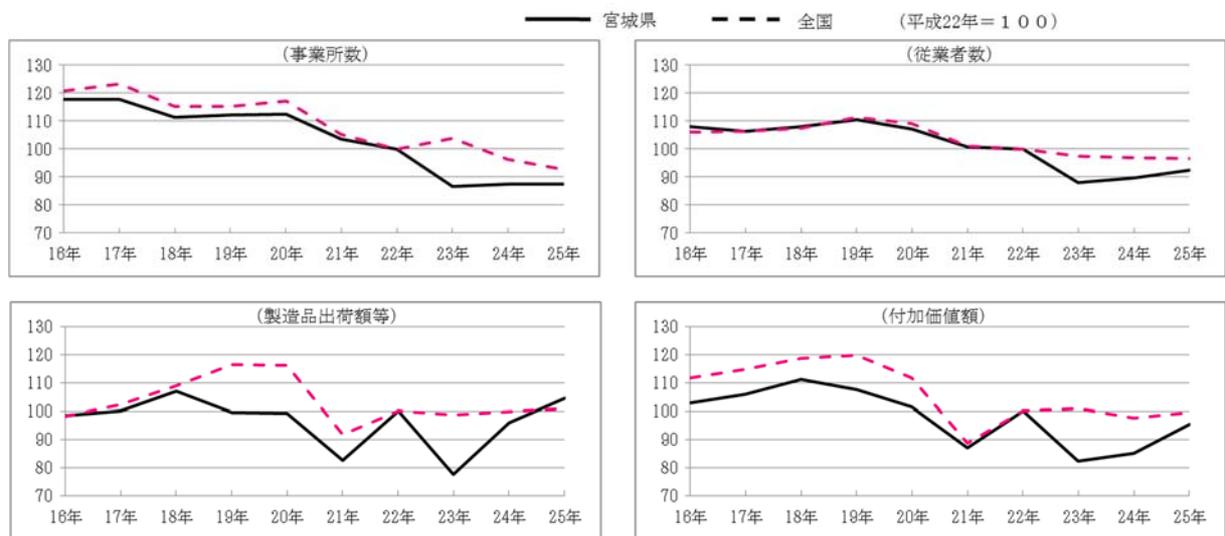
※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

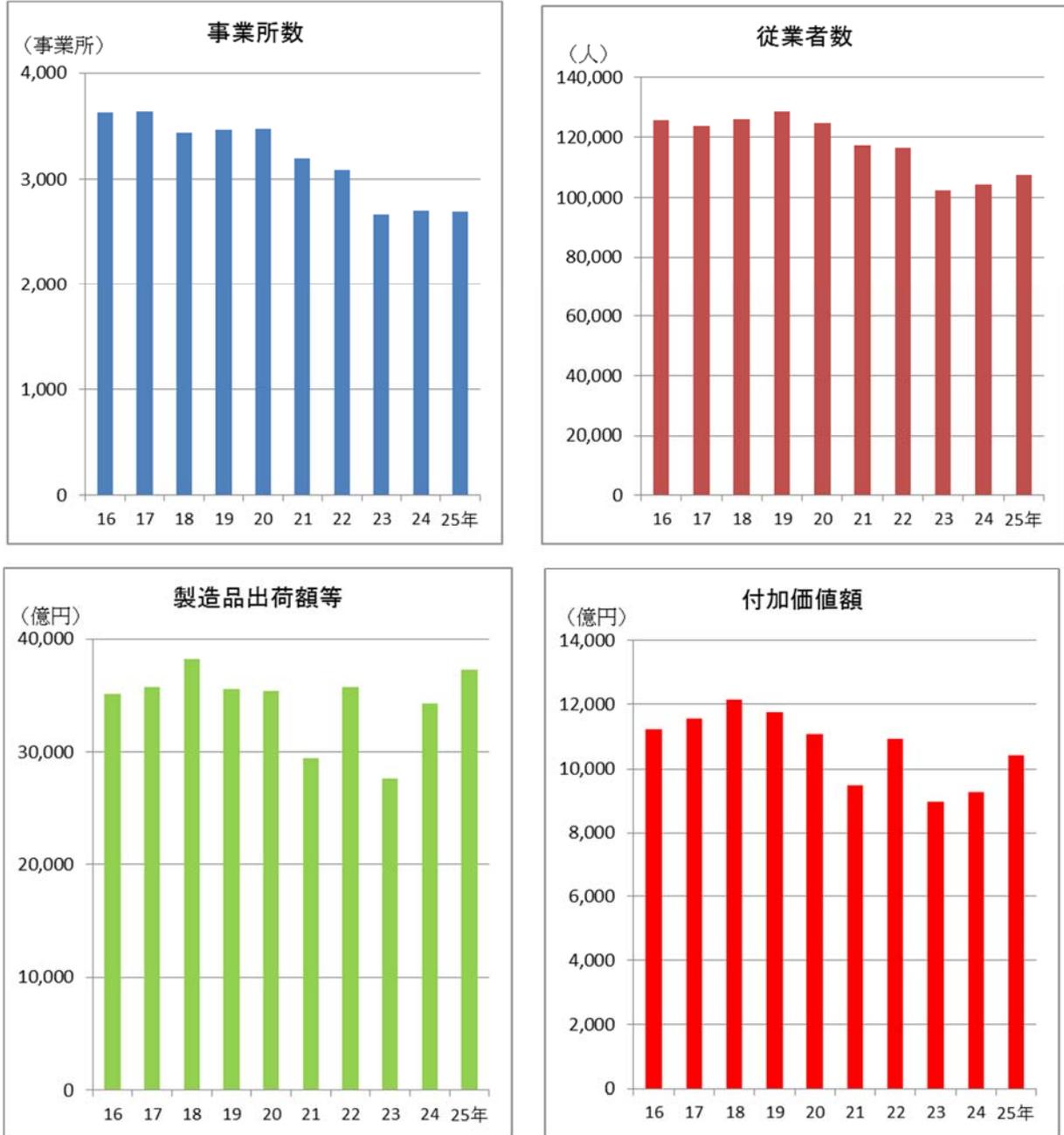
年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年増減率(%)	平成22年=100(指数)	(事業所)	平成22年=100(指数)	(人)	対前年増減率(%)	平成22年=100(指数)	(人)	平成22年=100(指数)
16年(2004)	3,626	Δ7.0	117.6	271,087	120.8	125,867	Δ2.8	108.0	8,115,743	105.9
17年(2005)	3,632	0.2	117.8	276,715	123.3	123,882	Δ1.6	106.3	8,156,992	106.4
18年(2006)	3,433	Δ5.5	111.3	258,543	115.2	126,006	1.7	108.1	8,225,442	107.3
19年(2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	Δ7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	Δ3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	Δ13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	Δ0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万円)	対前年増減率(%)	平成22年=100(指数)	(億円)	平成22年=100(指数)	(百万円)	対前年増減率(%)	平成22年=100(指数)	(億円)	平成22年=100(指数)
16年(2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,835,296	98.1	1,123,967	0.3	102.8	1,012,467	111.7
17年(2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	102.2	1,157,637	3.0	105.9	1,039,668	114.7
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	108.9	1,214,395	4.9	111.1	1,075,982	118.7
19年(2007)	3,551,616	Δ7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年(2008)	3,538,700	Δ0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	Δ16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	Δ22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4

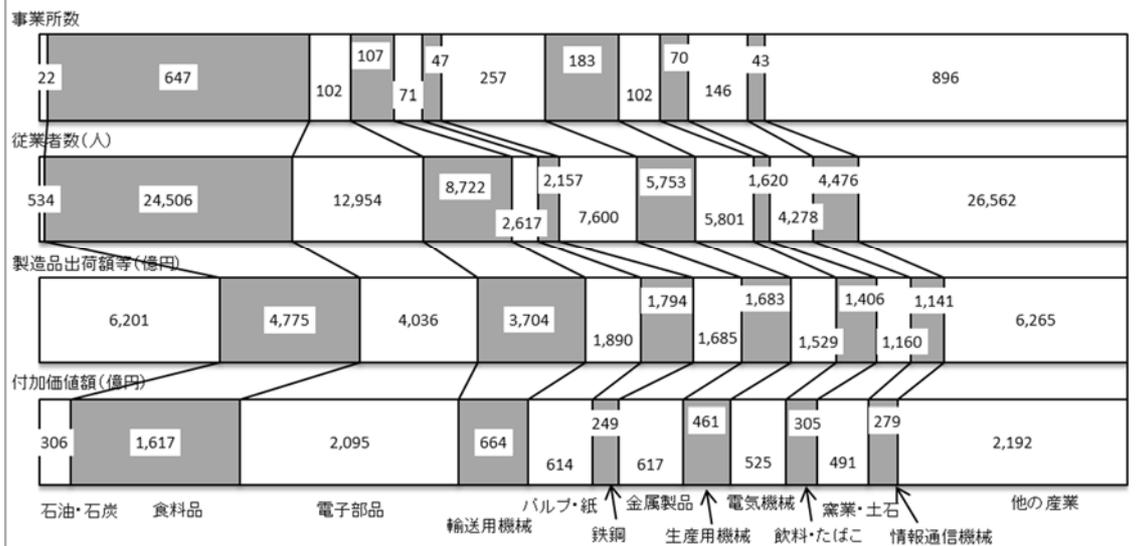
第1図-1 主要項目指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



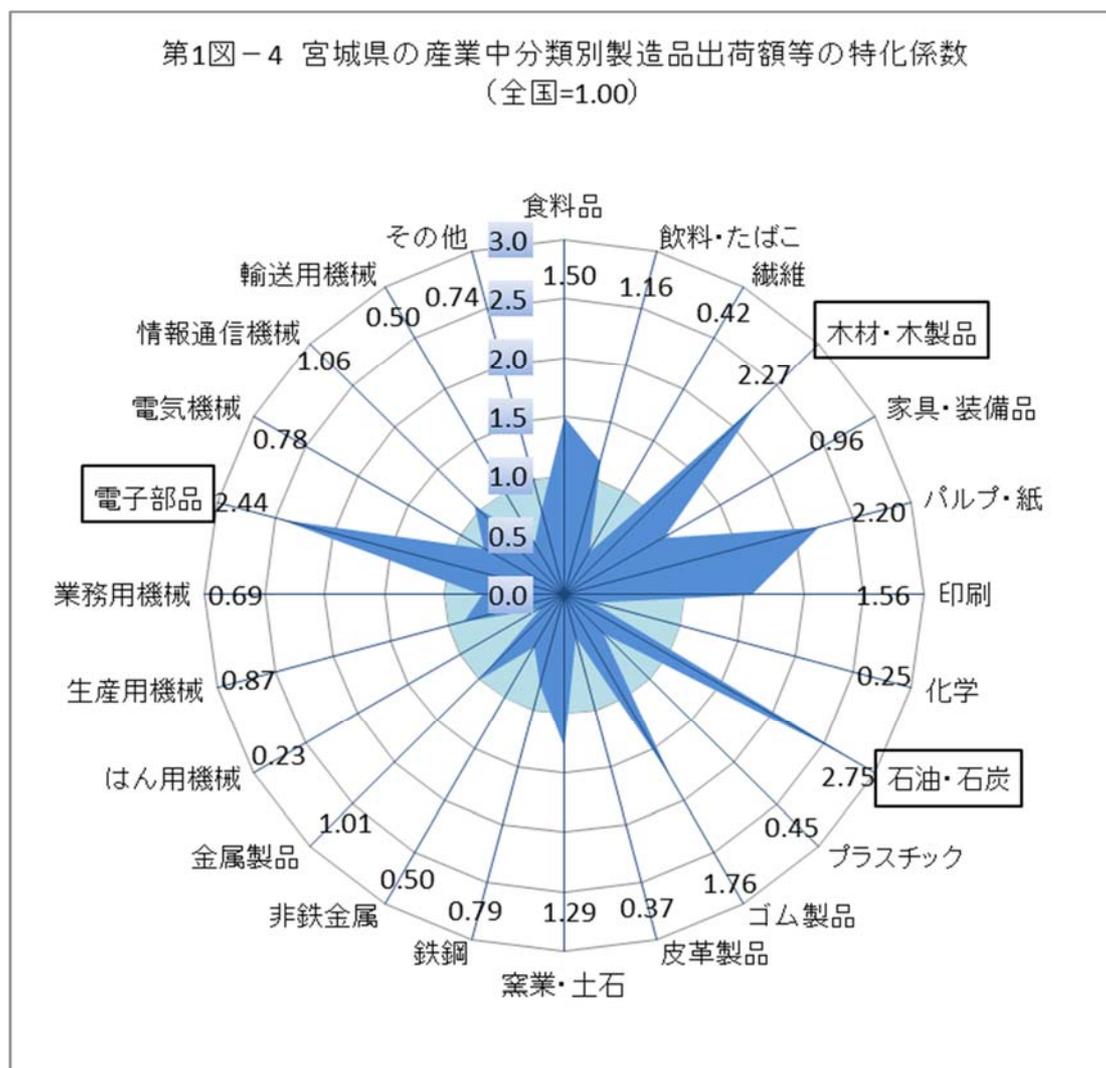
第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額



(2) 宮城県の特化産業の特性 (特化係数)

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.75で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.44)、木材・木製品製造業(2.27)の順となっている。

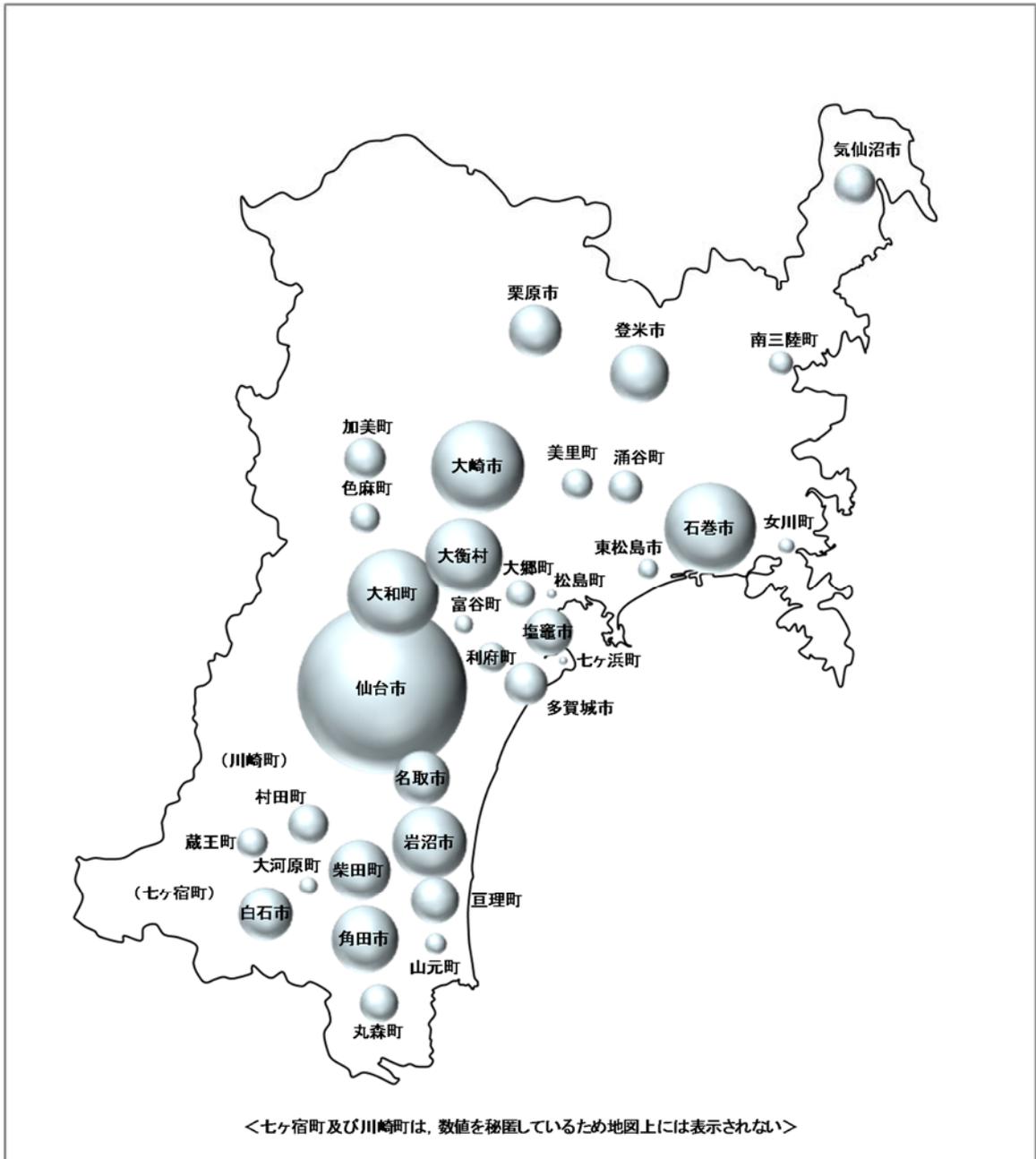
(第1図-4、分析表第3表)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第1図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第5表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(3) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成25年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は26位、付加価値額は25位となっている。前年に比べ従業者数、製造品出荷額等は変動がなかったが、事業所数、付加価値額で1つ順位を上げている。

(第1表-3, 第1図-5, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は20万8029事業所であり、うち宮城県は2693事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万4767事業所で、全国の7.1%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は740万2984人であり、うち宮城県は10万7580人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万4996人で、全国の7.5%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の実業製造品出荷額等は292兆921億円であり、うち宮城県は3兆7265億円で構成比1.3%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は15兆7788億円で、全国の5.4%を占めている。

④ 付加価値額

全国の実業付加価値額は90兆1489億円であり、うち宮城県は1兆415億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

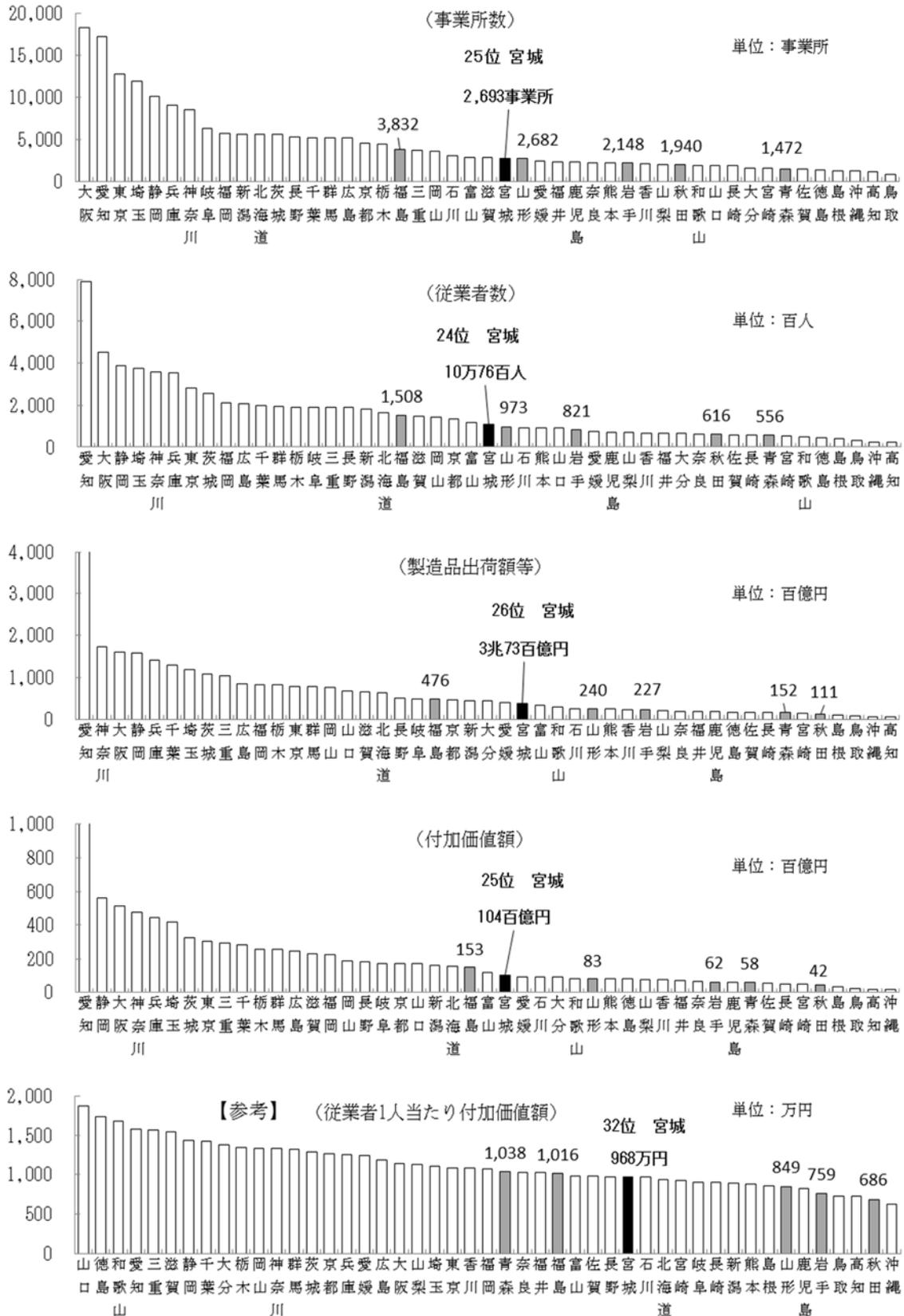
東北6県の付加価値額は5兆223億円で、全国の5.6%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は968万円であり、全国順位は32位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成20年 (2008年)	3,467	0.3	1.3	23	124,885	△ 2.9	1.5	24	3,538,700	△ 0.4	1.1	27	1,108,163	△ 5.7	1.1	25
平成21年 (2009年)	3,194	△ 7.9	1.4	23	117,341	△ 6.0	1.5	23	2,944,135	△ 16.8	1.1	26	950,315	△ 14.2	1.2	24
平成22年 (2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25

第1図-6 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2693 事業所 ー前年に比べ 6 事業所の減少 (0.2%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (647 事業所, 構成比 24.0%) で、以下金属製品製造業 (257 事業所, 同 9.5%)、印刷・同関連業 (196 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 20 事業所の増加 (前年比 3.2%増)、輸送用機械器具製造業で 13 事業所の増加 (同 13.8%増) など 8 業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で 16 事業所の減少 (同 8.0%減)、同数で情報通信機械製造業 (同 17.3%減)、その他の製造業 (同 8.7%減) で 9 事業所の減少など 14 業種となっている。

また、増減なしは、飲料・たばこ・飼料製造業、家具・装備品製造業の 2 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2003 事業所, 構成比 74.4%) であり、以下中規模層 (640 事業所, 同 23.8%)、大規模層 (50 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ小規模層で 16 事業所の減少 (前年比 0.8%減)、中規模層で 5 事業所の増加 (同 0.8%増)、大規模層で 5 事業所の増加 (同 11.1%増) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1195 事業所, 構成比 44.4%)、大崎圏 (359 事業所, 同 13.3%)、仙南圏 (350 事業所, 同 13.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは石巻圏で 24 事業所の増加 (前年比 8.0%増)、気仙沼・本吉圏で 9 事業所の増加 (同 6.3%増) など 3 広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で 13 事業所の減少 (同 3.5%減)、同数で 10 事業所の減少したのは仙台都市圏 (同 0.8%減) と、栗原圏 (同 6.0%減) など 4 広域圏で減少となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (532 事業所, 構成比 19.8%)、石巻市 (265 事業所, 同 9.8%)、大崎市 (197 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

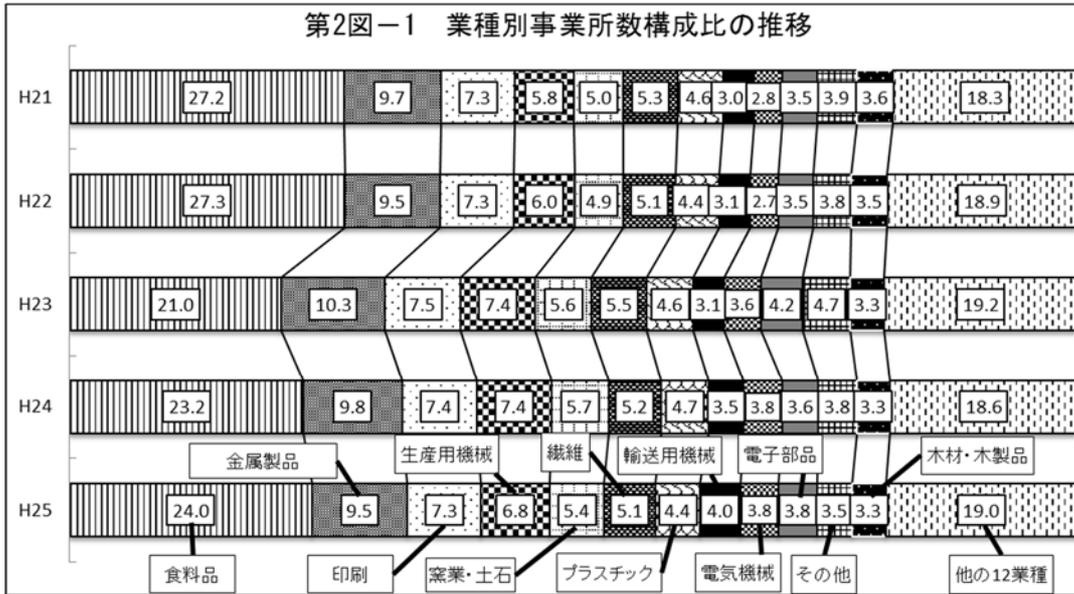
前年に比べ増加したのは、石巻市で 20 事業所の増加 (前年比 8.2%増)、気仙沼市で 7 事業所の増加 (同 4.5%増) など 15 市町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 14 事業所の減少 (同 2.6%減)、栗原市で 10 事業所の減少 (同 6.0%減) など 14 市町となっている。

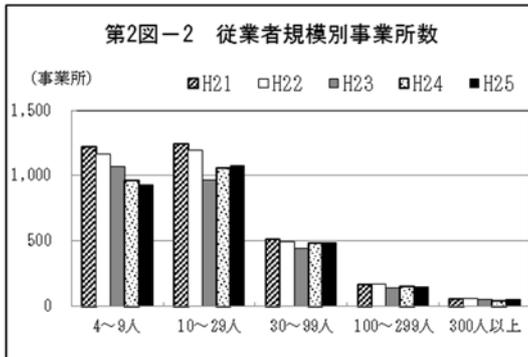
また、増減なしは白石市、七ヶ宿町、村田町、柴田町、山元町、利府町の 6 市町となっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

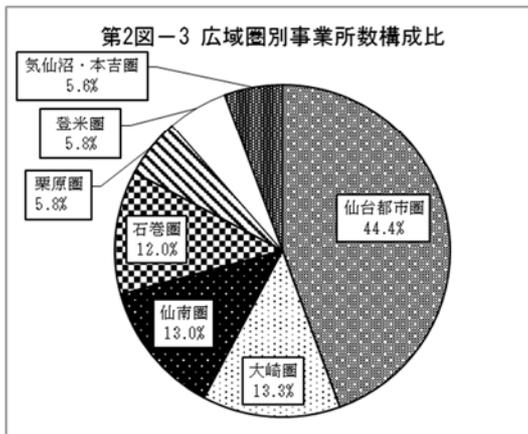


第2表 業種別事業所数・対前年比較

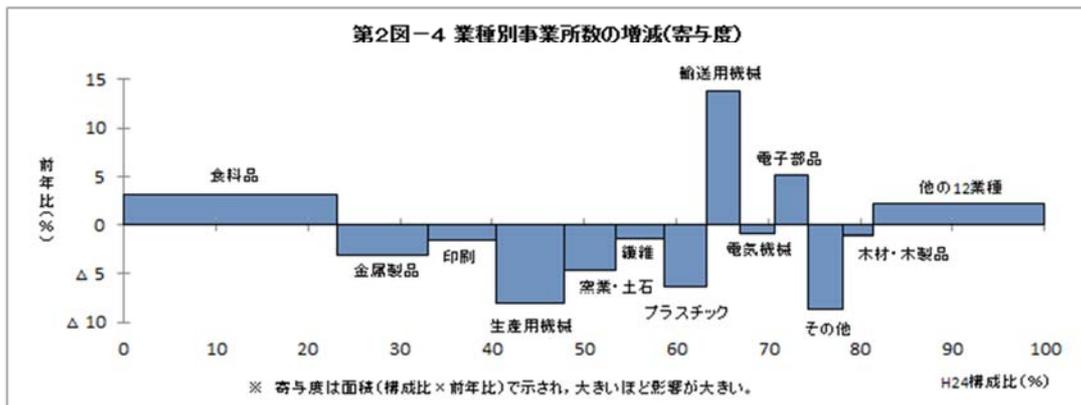
単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,693	△6	△0.2
1	食料品	647	20	3.2
2	金属製品	257	△8	△3.0
3	印刷	196	△3	△1.5
4	生産用機械	183	△16	△8.0
5	窯業・土石	146	△7	△4.6
6	繊維	138	△2	△1.4
7	プラスチック	119	△8	△6.3
8	輸送用機械	107	13	13.8
9	電気機械	102	△1	△1.0
9	電子部品	102	5	5.2
11	その他	94	△9	△8.7
12	木材・木製品	89	△1	△1.1
13	パルプ・紙	71	△1	△1.4
14	飲料・たばこ	70	0	0.0
15	はん用機械	58	11	23.4
16	家具・装備品	57	0	0.0
17	業務用機械	48	4	9.1
18	鉄鋼	47	2	4.4
19	化学	45	6	15.4
20	情報通信機械	43	△9	△17.3
21	非鉄金属	28	△3	△9.7
22	石油・石炭	22	3	15.8
23	ゴム製品	21	△1	△4.5
24	皮革製品	3	△1	△25.0

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

10万7580人 ー前年に比べ3124人の増加(3.0%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万4506人、構成比22.8%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万2954人、同12.0%)、輸送用機械器具製造業(8722人、同8.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で2841人の増加(前年比28.1%増)、業務用機械器具製造業で653人の増加(同28.5%増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で675人の減少(同10.5%減)、その他の製造業で249人の減少(同16.3%減)など13業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万1446人、構成比47.8%)で、以下大規模層(3万1842人、同29.6%)、小規模層(2万4292人、同22.6%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で38人の減少(前年比0.2減)、中規模層で292人の増加(同0.6%増)、大規模層で2870人の増加(同9.9%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万6153人、構成比42.9%)、仙南圏(2万1051人、同19.6%)、大崎圏(1万7170人、同16.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で1083人の増加(前年比6.7%増)、仙南圏で960人の増加(同4.8%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で290人の減少(同4.9%減)の1広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

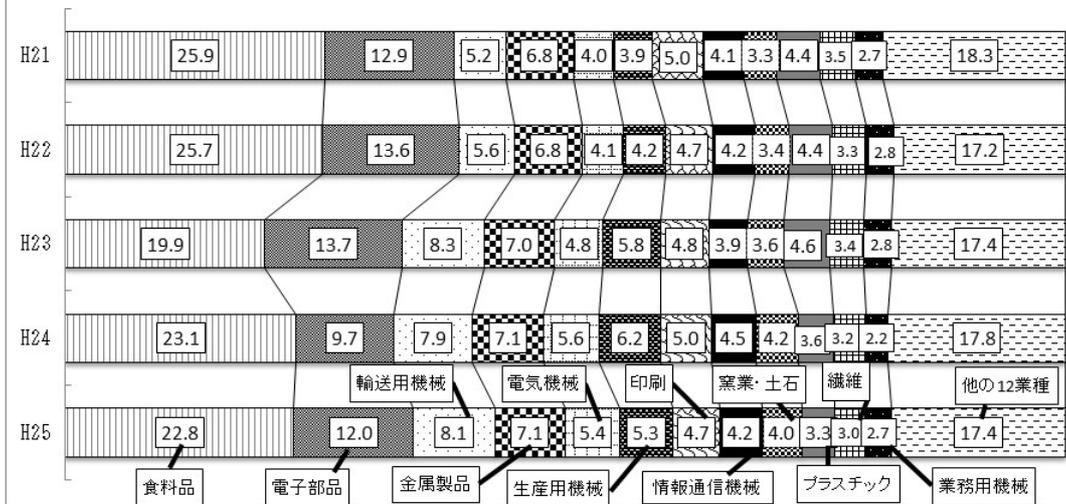
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5756人、構成比14.6%)、大崎市(1万691人、同9.9%)、石巻市(7114人、同6.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎市で1081人の増加(前年比11.2%増)、登米市で835人の増加(前年比17.6%増)など20市町村となっている。

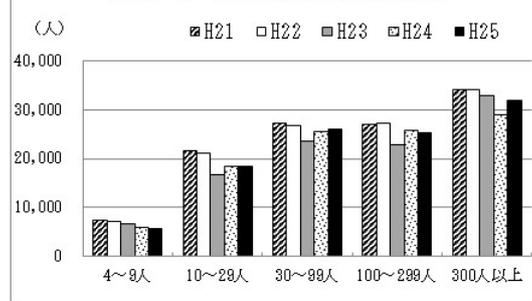
一方、減少したのは、仙台市で303人の減少(同1.9%減)、栗原市で290人の減少(同4.9%減)など15市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

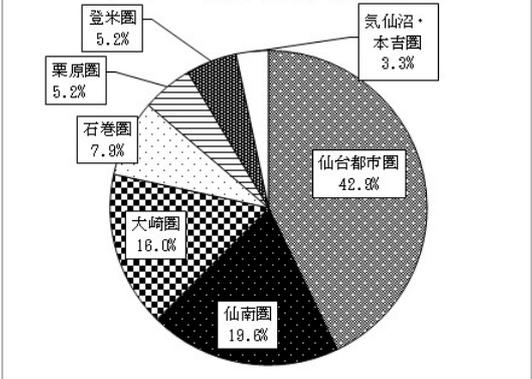


第3表 業種別従業者数・対前年比較

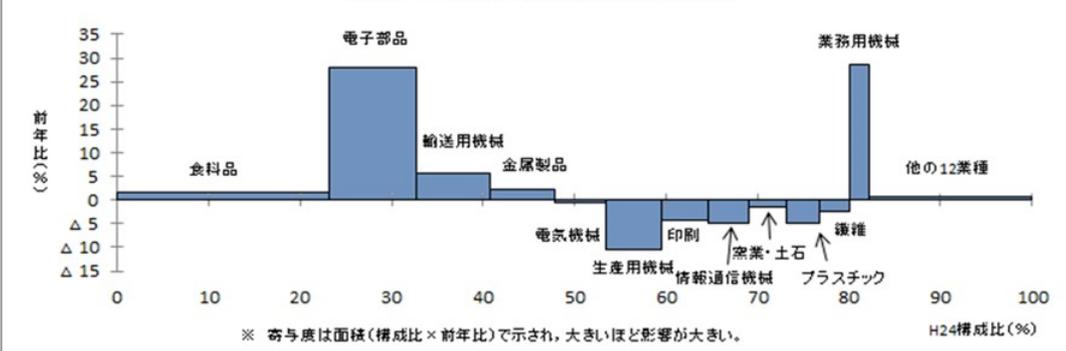
単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	107,580	3,124	3.0
1	食料品	24,506	370	1.5
2	電子部品	12,954	2,841	28.1
3	輸送用機械	8,722	465	5.6
4	金属製品	7,600	157	2.1
5	電気機械	5,801	△38	△0.7
6	生産用機械	5,753	△675	△10.5
7	印刷	5,025	△219	△4.2
8	情報通信機械	4,476	△225	△4.8
9	窯業・土石	4,278	△60	△1.4
10	プラスチック	3,564	△182	△4.9
11	繊維	3,256	△77	△2.3
12	業務用機械	2,944	653	28.5
13	パルプ・紙	2,617	△15	△0.6
14	ゴム製品	2,204	△19	△0.9
15	鉄鋼	2,157	△27	△1.2
16	木材・木製品	1,862	102	5.8
17	化学	1,774	109	6.5
18	飲料・たばこ	1,620	△77	△4.5
19	はん用機械	1,592	355	28.7
20	家具・装備品	1,565	5	0.3
21	非鉄金属	1,377	△91	△6.2
22	その他	1,275	△249	△16.3
23	石油・石炭	534	19	3.7
24	皮革製品	124	2	1.6

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

3兆7265億円 ー前年に比べ3023億円の増加(8.8%増)ー

(1) 業種別(中分類)

製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(6201億円、構成比16.6%)で、以下食料品製造業(4775億円、同12.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4036億円、同10.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1466億円の増加(前年比57.1%増)、石油製品・石炭製品製造業で902億円の増加(同17.0%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で457億円の減少(同28.6%減)、化学工業で265億円の減少(同23.2%減)など8業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆9452億円、構成比52.2%)で、以下中規模層(1兆3378億円、同35.9%)、小規模層(4435億円、同11.9%)となっている。

前年に比べ、小規模層で336億円の増加(前年比8.2%増)、中規模層で67億円の増加(同0.5%増)、大規模層で2621億円の増加(同15.6%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆1221億円、構成比56.9%)、仙南圏(5471億円、同14.7%)、大崎圏(4569億円、同12.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1153億円の増加(前年比5.7%増)、大崎圏で788億円の増加(同20.8%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で176億円の減少(同3.1%減)、栗原圏で48億円の減少(同4.9%減)など2広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、石油製品・石炭製品製造業(構成比16.6%)となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業の構成比は前年(同15.5%)に比べ1.1ポイント増加となっている。

また、各市町村別では、石油製品・石炭製品製造業が1市、食料品製造業が4市9町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が3市1町において、第1位産業となっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

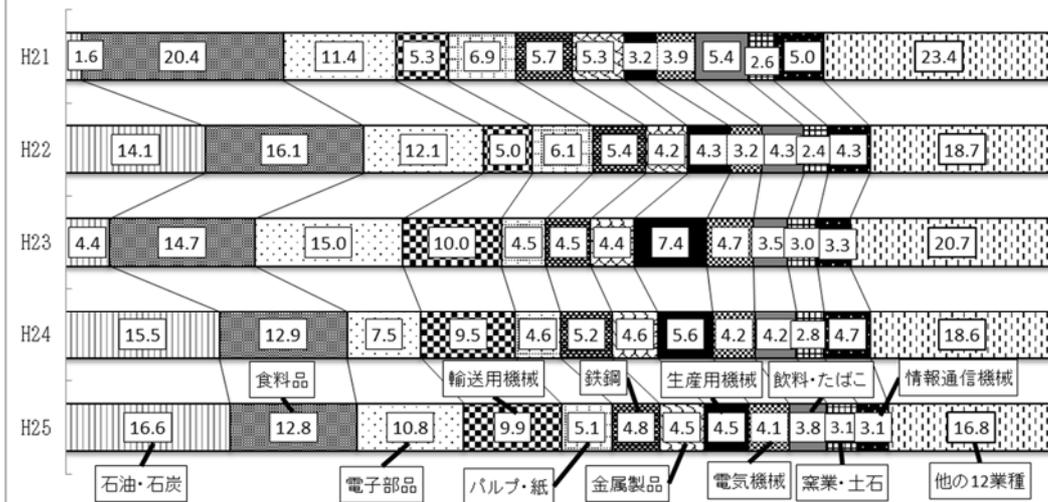
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(1兆152億円、構成比27.2%)で、以下大崎市(2981億円、同8.0%)、大和町(2963億円、同8.0%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、大崎市で7994億円の増加(前年比36.6%増)、仙台市で7092億円の増加(前年比7.5%増)など21市町村となっている。

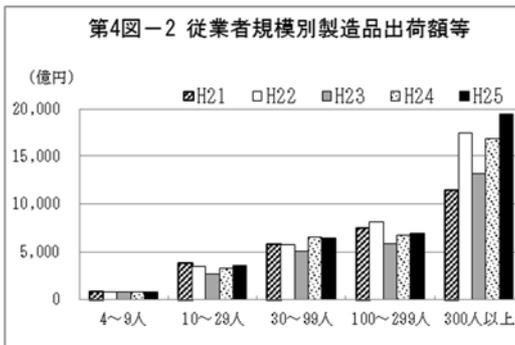
一方、減少したのは、柴田町で215億円の減少(同14.2%減)、名取市で62億円の減少(同5.5%減)など14市町村となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



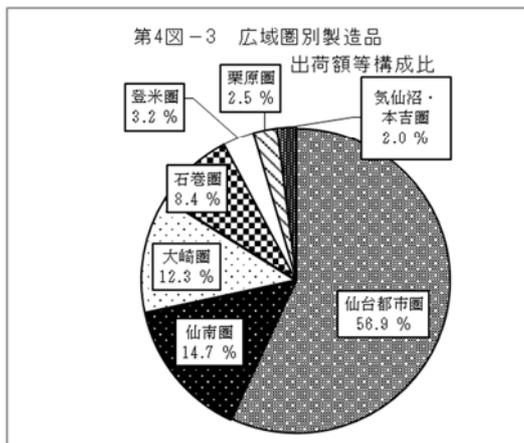
第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



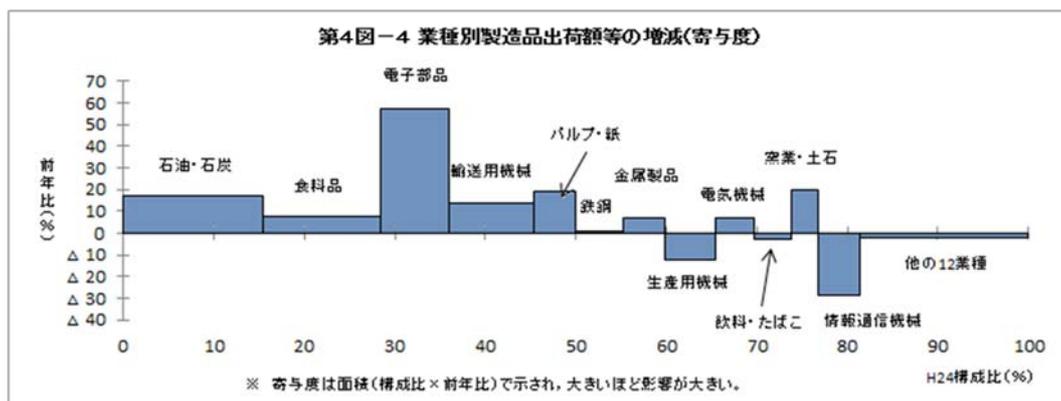
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	37,265	3,023	8.8
1	石油・石炭	6,201	902	17.0
2	食料品	4,775	344	7.8
3	電子部品	4,036	1,466	57.1
4	輸送用機械	3,704	452	13.9
5	パルプ・紙	1,890	302	19.0
6	鉄鋼	1,794	10	0.6
7	金属製品	1,685	108	6.8
8	生産用機械	1,683	△241	△12.5
9	電気機械	1,529	98	6.9
10	飲料・たばこ	1,406	△35	△2.5
11	窯業・土石	1,160	189	19.5
12	情報通信機械	1,141	△457	△28.6
13	印刷	1,080	19	1.8
14	化学	876	△265	△23.2
15	木材・木製品	707	143	25.4
16	ゴム製品	701	10	1.4
17	プラスチック	651	△39	△5.7
18	業務用機械	588	△78	△11.7
19	非鉄金属	566	1	0.2
20	その他	352	△22	△5.9
21	はん用機械	303	118	63.6
22	家具・装備品	223	△4	△1.9
23	繊維	201	2	0.9
24	皮革製品	17	1	5.7

第4図-3 広域圏別製造品



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は13億2197万円で、前年に比べ1億1026万円の増加（前年比9.1%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（240億6859万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（39億3585万円）、鉄鋼業（37億9035万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で13億382万円の増加（前年比49.5%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業で4億3631万円の増加（同20.0%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で9億4729万円の減少（同33.2%減）、情報通信機械器具製造業で4億2045万円の減少（同13.8%減）など8業種となっている。

（第4図-5，分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3309万円で、前年に比べ178万円の増加（前年比5.7%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（9億9159万円）で、以下鉄鋼業（8259万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7092万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で1億1451万円の増加（同13.1%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業で1135万円の増加（同19.1%増）など18業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で1849万円の減少（同27.7%減）、業務用機械器具製造業で880万円の減少（同30.7%減）など6業種となっている。

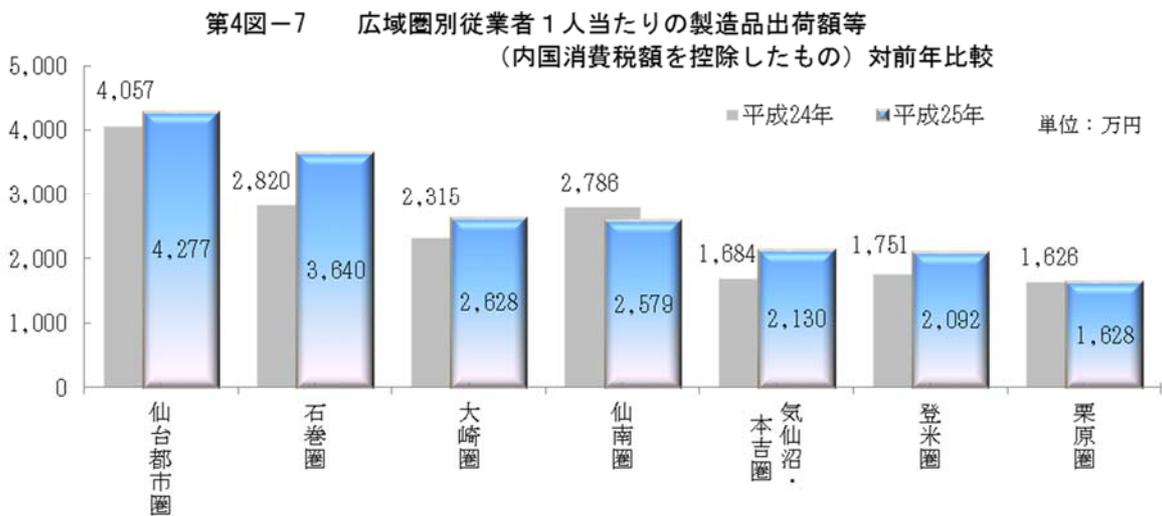
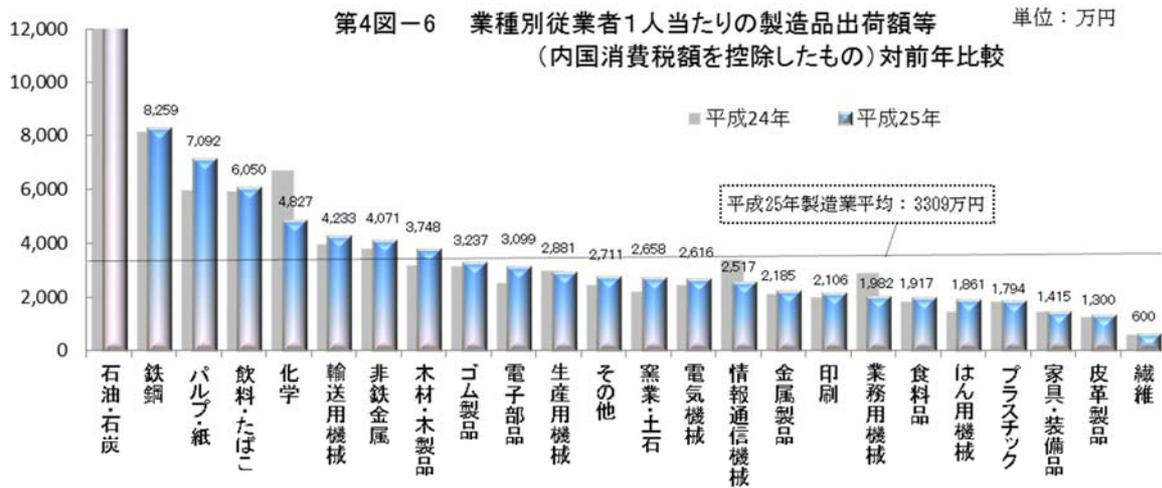
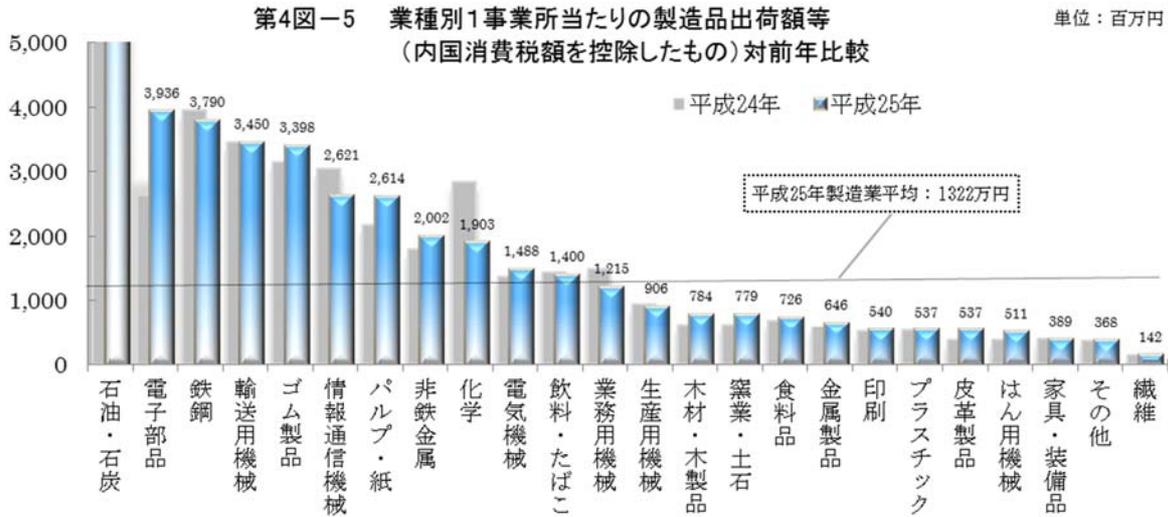
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4277万円）で、以下石巻圏（3640万円）、大崎圏（2628万円）の順となっている。

（第4図-6，第4図-7，分析表第4表）

第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業（本県製造品出荷額等構成比順）

産業中分類	市町村
17 石油・石炭	仙台市
09 食料品	塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 柴田町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
28 電子部品	多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
31 輸送用機械	角田市, 丸森町, 大衡村
14 パルプ・紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄鋼	村田町
24 金属製品	色麻町
26 生産用機械	蔵王町, 七ヶ宿町, 大和町
21 窯業・土石	松島町, 大郷町
30 情報通信機械	白石市, 名取市
16 化学	美里町
23 非鉄金属	山元町
32 その他	亘理町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む。



5 付加価値額

1兆415億円 ー前年に比べ1135億円の増加(12.2%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2095億円、構成比20.1%)で、以下食料品製造業(1617億円、同15.5%)、輸送用機械器具製造業(664億円、同6.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で972億円の増加(前年比86.7%増)、鉄鋼業で145億円の増加(前年比139.3%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で204億円の減少(同33.5%減)、情報通信機械器具製造業で136億円の減少(同32.7%減)など10業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(4478億円、構成比43.0%)であり、以下大規模層(4192億円、同40.2%)、小規模層(1746億円、同16.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で33億円の減少(前年比1.8%減)、中規模層で27億円の減少(同0.6%減)、大規模層で1195億円の増加(同39.9%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(4489億円、構成比43.1%)、大崎圏(2326億円、同22.3%)、仙南圏(1784億円、同17.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で660億円の増加(前年比39.6%増)、石巻圏で288億円の増加(同53.2%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で38億円の減少(同2.1%減)、栗原圏で31億円の減少(同8.4%減)など2広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は3億8674万円で、前年に比べ4291万円の増加(前年比12.5%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(20億5347万円)で、以下石油製品・石炭製品製造業(13億9132万円)、ゴム製品製造業(9億3412万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で8億9661万円の増加(前年比77.5%増)、鉄鋼業で2億9855万円の増加(同129.1%増)など17業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で6億6158万円の減少(同42.3%減)、石油製品・石炭製品製造業で3億3495万円の減少(同19.4%減)など7業種となっている。

(第5図-6, 分析表第4表)

(5) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は968万円で、前年に比べ80万円の増加（前年比9.0%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（5732万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（2347万円）、化学工業（2286万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業で678万円の増加（前年比142.4%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で507万円の増加（同45.7%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で1375万円の減少（同37.6%減）、業務用機械器具製造業で669万円の減少（同60.5%減）など9業種となっている。

最も多い広域圏は、大崎圏（1355万円）で、以下石巻圏（977万円）、仙台都市圏（973万円）の順となっている。

（第5図-7・8, 分析表第4表）

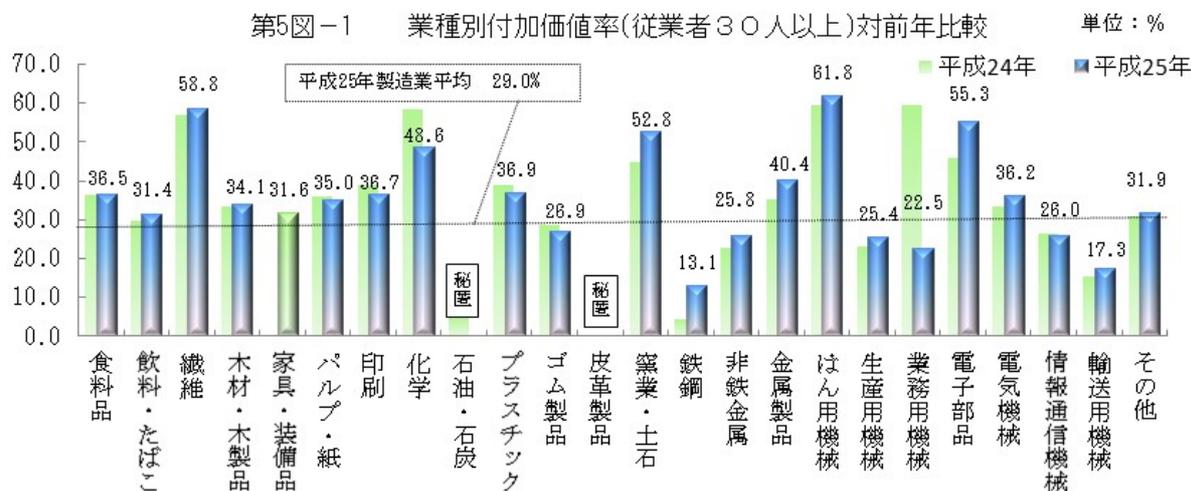
(6) 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）

付加価値率は29.0%で、前年に比べ1.6ポイント増加（前年比5.8%増）となっている。

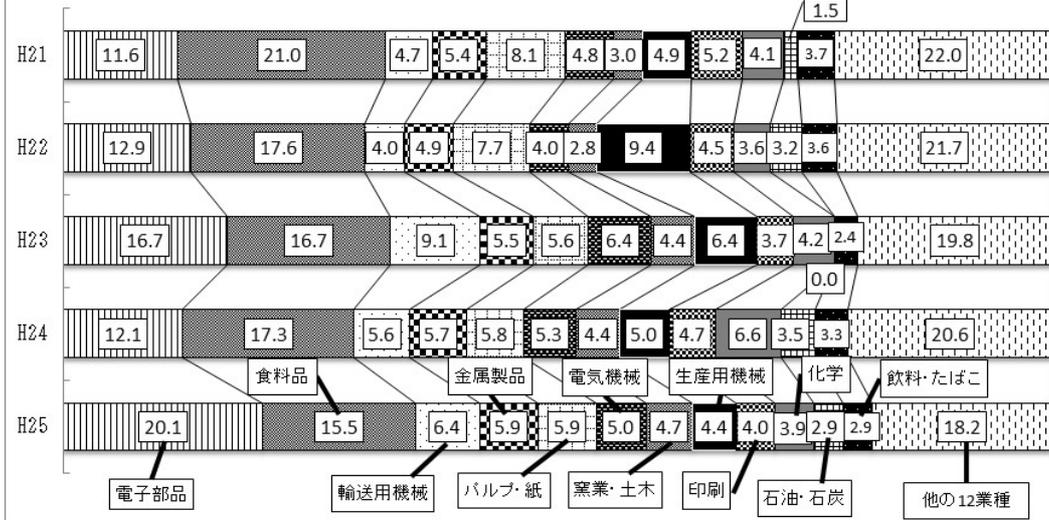
付加価値率の高い業種は、はん用機械器具製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などとなっている。

（第5図-1, 分析表第6表）

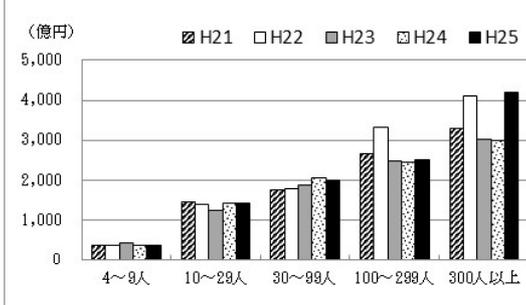
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



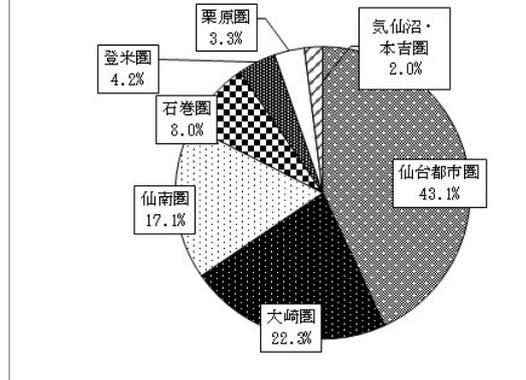
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比

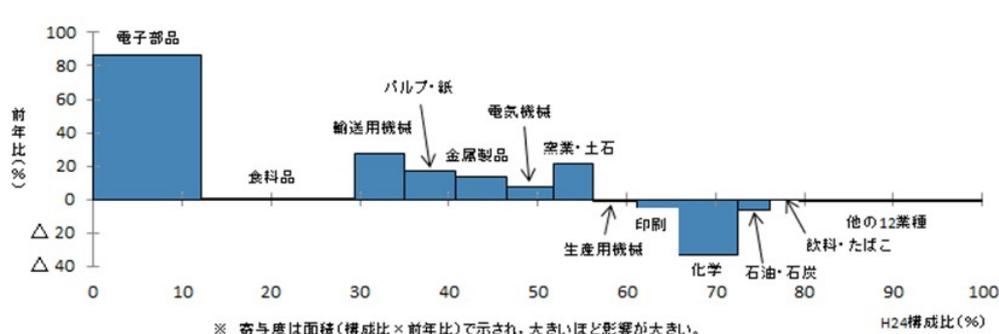


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

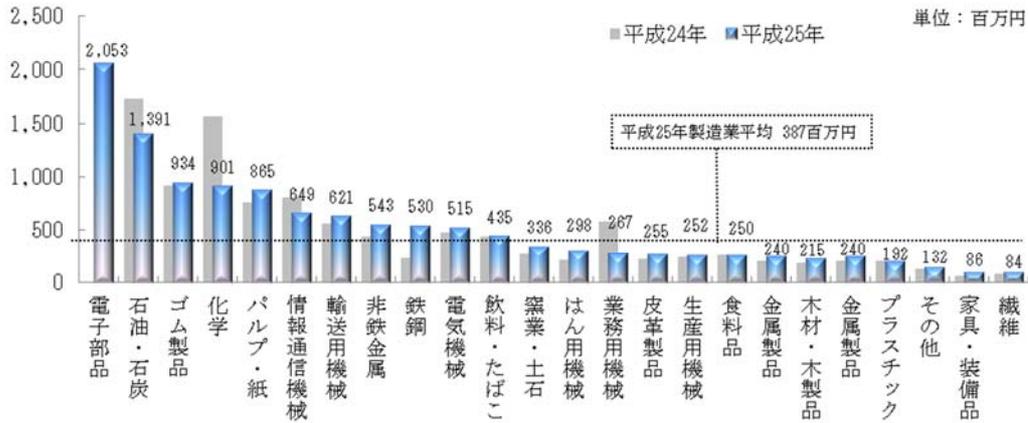
順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	10,415	1,135	12.2
1	電子部品	2,095	972	86.7
2	食料品	1,617	10	0.6
3	輸送用機械	664	143	27.5
4	金属製品	617	88	16.7
5	パルプ・紙	614	73	13.4
6	電気機械	525	36	7.4
7	窯業・土石	491	85	20.8
8	生産用機械	461	Δ4	Δ0.8
9	印刷	421	Δ19	Δ4.3
10	化学	406	Δ204	Δ33.5
11	石油・石炭	306	Δ22	Δ6.7
12	飲料・たばこ	305	0	0.0
13	情報通信機械	279	Δ136	Δ32.7
14	鉄鋼	249	145	139.3
15	プラスチック	228	Δ26	Δ10.3
16	ゴム製品	196	Δ5	Δ2.4
17	木材・木製品	191	28	16.8
18	はん用機械	173	74	74.6
19	非鉄金属	152	17	12.4
20	業務用機械	128	Δ125	Δ49.4
21	その他	125	Δ8	Δ6.3
22	繊維	115	1	0.6
23	家具・装備品	49	14	40.1
24	皮革製品	8	Δ1	Δ11.6

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)

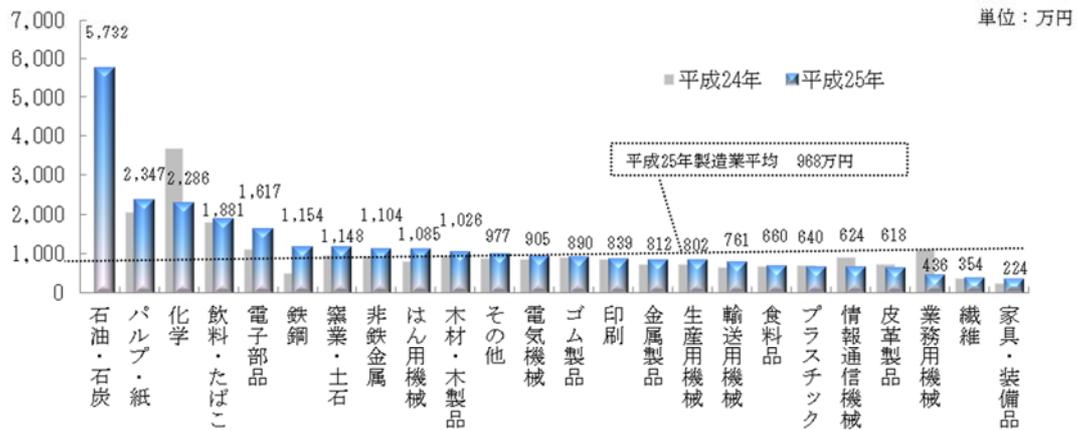


注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

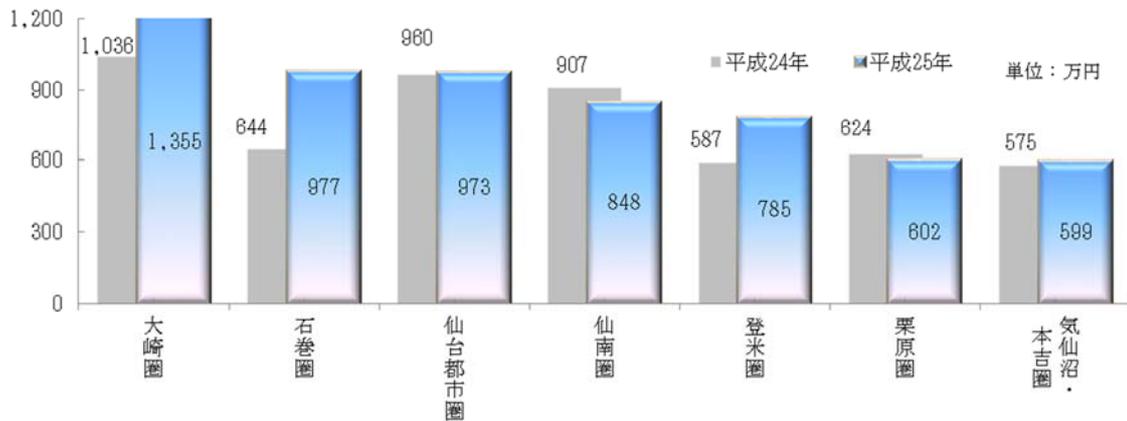
第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4102 億円 —前年に比べ 191 億円の増加 (4.9%増) —

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (644 億円, 構成比 15.7%) で、以下食料品製造業 (615 億円, 同 15.0%)、輸送用機械器具製造業 (412 億円, 同 10.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 208 億円の増加 (前年比 47.8%増)、輸送用機械器具製造業で 48 億円の増加 (同 13.1%増) など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で 56 億円の減少 (同 18.8%減)、情報通信機械器具製造業で 37 億円の減少 (同 16.5%減) など 10 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1784 億円, 構成比 43.5%) であり、以下大規模層 (1625 億円, 同 39.6%)、小規模層 (693 億円, 同 16.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 20 億円の増加 (前年比 2.9%増)、中規模層で 29 億円の増加 (同 1.6%増)、大規模層で 143 億円の増加 (同 9.6%増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 90 億円の増加 (前年比 15.7%増)、登米圏で 64 億円の増加 (同 46.6%増) など 5 広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で 4 億円の減少 (同 2.4%減)、仙南圏で 3 億円の減少 (同 0.4%減) など 2 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

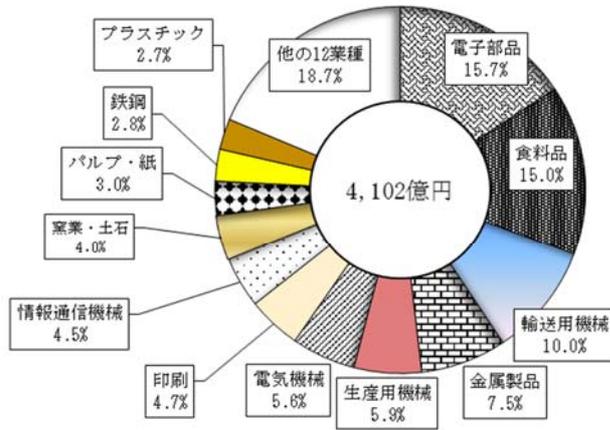
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、381 万円で、前年に比べ 7 万円の増加となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、鉄鋼業 (530 万円) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (497 万円)、輸送用機械器具製造業 (472 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

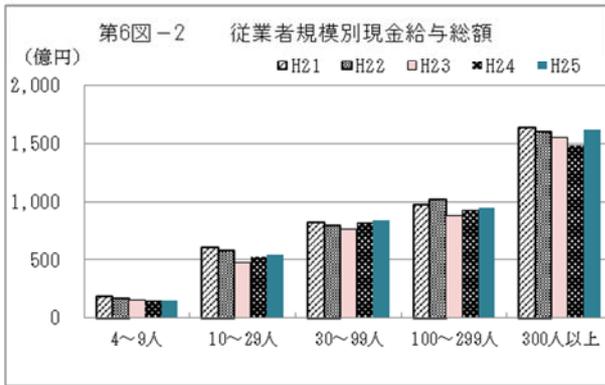
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

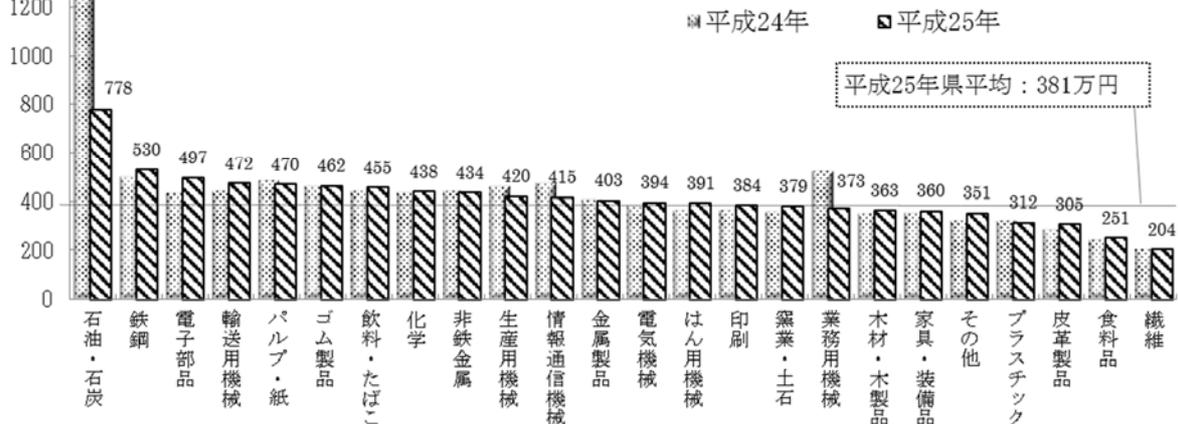
単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,102	191	4.9
1	電子部品	644	208	47.8
2	食料品	615	30	5.1
3	輸送用機械	412	48	13.1
4	金属製品	306	3	1.1
5	生産用機械	241	△56	△18.8
6	電気機械	229	5	2.3
7	印刷	193	2	1.1
8	情報通信機械	186	△37	△16.5
9	窯業・土石	162	7	4.8
10	パルプ・紙	123	△4	△3.0
11	鉄鋼	114	5	5.0
12	プラスチック	111	△8	△6.7
13	業務用機械	110	△10	△8.1
14	ゴム製品	102	0	△0.4
15	化学	78	5	6.7
16	飲料・たばこ	74	△1	△1.3
17	木材・木製品	68	6	10.4
18	繊維	66	△1	△1.9
19	はん用機械	62	18	39.3
20	非鉄金属	60	△5	△7.3
21	家具・装備品	56	1	1.6
22	その他	45	△4	△8.2
23	石油・石炭	42	△23	△35.4
24	皮革製品	4	0	7.9



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較

単位：万円



7 原材料使用額等

2兆4099億円 ー前年に比べ1844億円の増加(8.3%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(4979億円, 構成比20.7%)、以下食料品製造業(2969億円, 同12.3%)、輸送用機械器具製造業(2910億円, 同12.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で766億円の増加(前年比18.2%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で488億円の増加(同37.6%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で314億円の減少(同28.4%減)、生産用機械器具製造業で196億円の減少(同15.2%減)など8業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆3662億円, 構成比56.7%)であり、以下中規模層(7840億円, 同32.5%)、小規模層(2597億円, 同10.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で371億円の増加(前年比16.6%増)、中規模層で240億円の増加(同3.2%増)、大規模層で1234億円の増加(同9.9%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

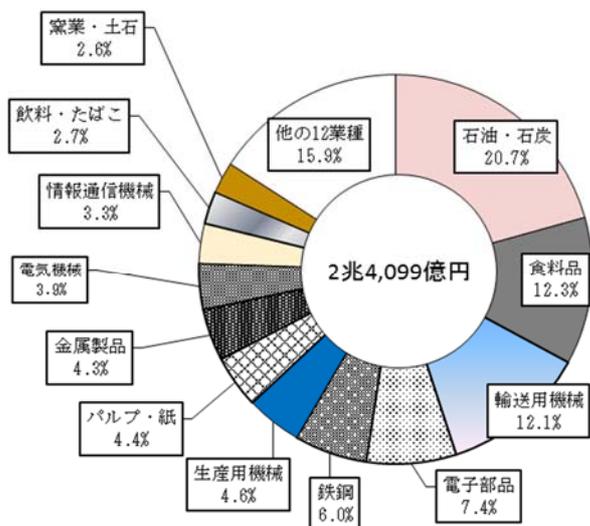
(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1102億円の増加(前年比8.1%増)、石巻圏で440億円の増加(同26.6%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で159億円の減少(同4.4%減)、栗原圏で15億円の減少(同2.6%減)となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



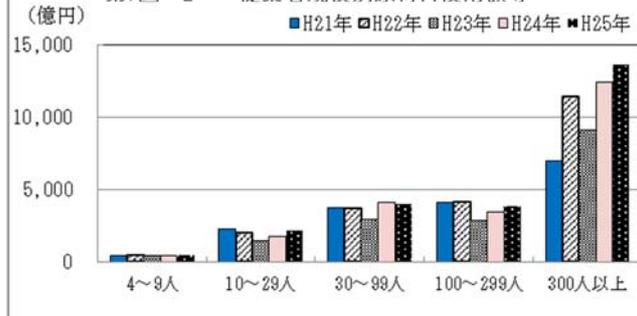
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	原材料 使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	24,099	1,844	8.3
1	石油・石炭	4,979	766	18.2
2	食料品	2,969	299	11.2
3	輸送用機械	2,910	379	15.0
4	電子部品	1,787	488	37.6
5	鉄鋼	1,453	△97	△6.3
6	生産用機械	1,098	△196	△15.2
7	パルプ・紙	1,071	118	12.4
8	金属製品	1,029	66	6.8
9	電気機械	930	41	4.6
10	情報通信機械	791	△314	△28.4
11	飲料・たばこ	642	△26	△3.9
12	窯業・土石	619	102	19.8
13	印刷	607	32	5.5
14	木材・木製品	486	116	31.2
15	ゴム製品	476	35	7.9
16	業務用機械	442	46	11.7
17	化学	424	△17	△3.9
18	非鉄金属	402	5	1.1
19	プラスチック	392	△13	△3.1
20	その他	218	△16	△6.7
21	家具・装備品	166	△8	△4.5
22	はん用機械	117	35	43.4
23	繊維	83	1	1.8
24	皮革製品	8	2	31.6

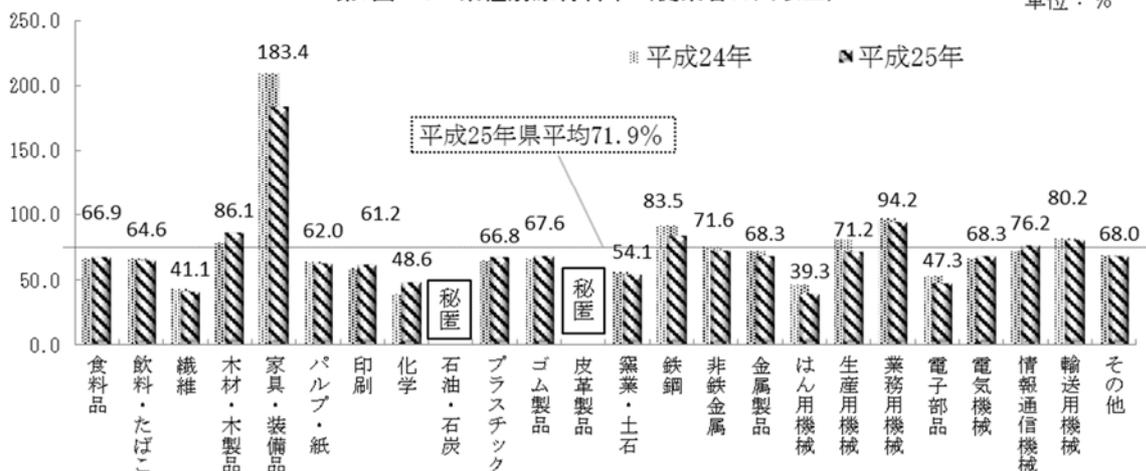
※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上）

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1116 億円 - 前年に比べ 441 億円の減少（28.3%減） -

（1）業種別（中分類）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、食料品製造業（199 億円，構成比 17.8%）で、輸送用機械器具製造業（152 億円，同 13.7%），電子部品・デバイス・電子回路製造業（112 億円，同 10.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電気機械器具製造業で 16 億円の増加（前年比 37.5%増），金属製品製造業で 14 億円の増加（同 17.6%増）など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 165 億円の減少（同 76.9%減），食料品製造業で 62 億円の減少（同 23.7%減）など 15 業種となっている。

（第 8 図-1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は、従業者数 50～99 人規模（195 億円，構成比 17.5%），以下 500～999 人規模（187 億円，同 16.7%），300～499 人規模（184 億円，同 16.5%）の順となっている。

前年に比べ増加した階層はない。

一方、減少したのは、300～499 人規模で 116 億円の減少（前年比 38.6%），500～999 人規模で 91 億円の減少（同 32.7%減）の 7 階層となっている。

（第 8 図-2，分析表第 6 表）

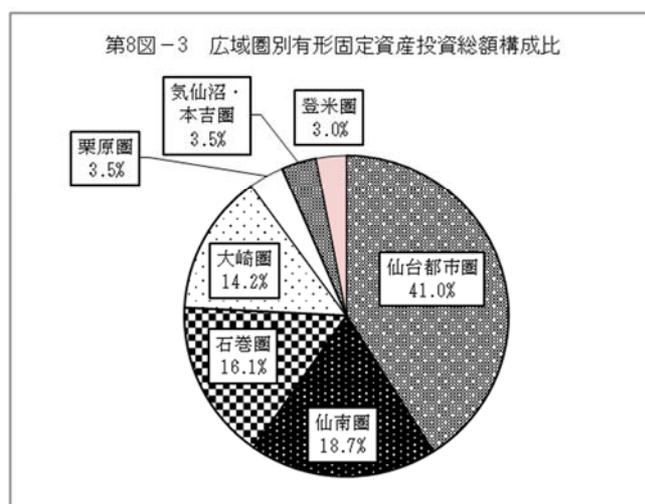
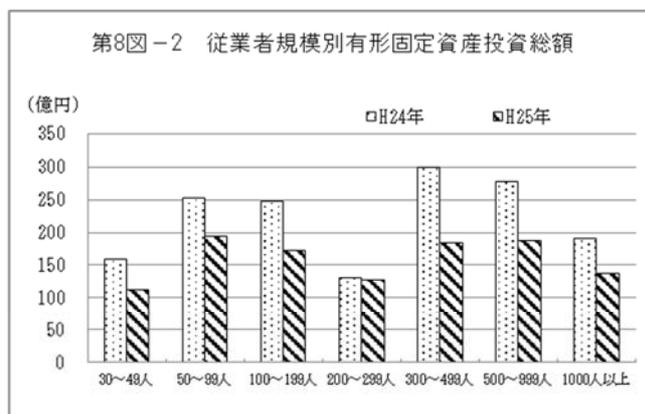
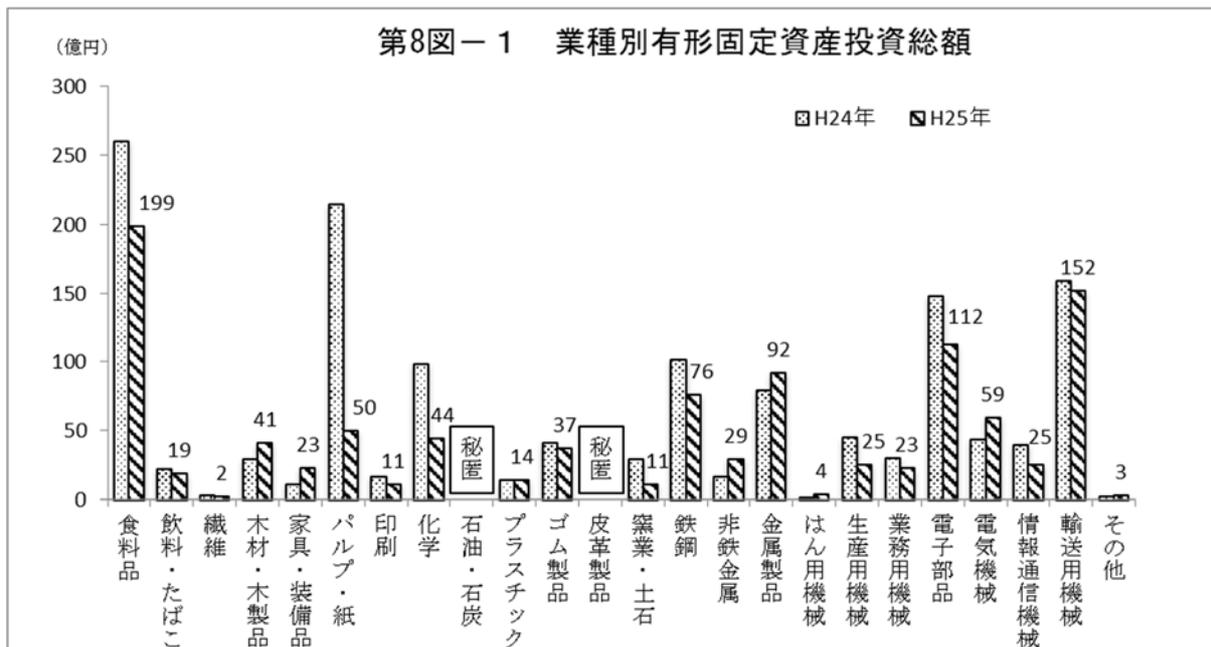
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（458 億円，構成比 41.0%），仙南圏（209 億円，同 18.7%），石巻圏（180 億円，同 16.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で 14 億円の増加（前年比 7.2%増）の 1 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 308 億円の減少（同 40.2%減），石巻圏で 85 億円の減少（同 32.1%減）など 6 広域圏となっている。

（第 8 図-3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,116	Δ441	Δ28.3
1	食料品	199	Δ62	Δ23.7
2	輸送用機械	152	Δ7	Δ4.4
3	電子部品	112	Δ36	Δ24.5
4	金属製品	92	14	17.6
5	鉄鋼	76	Δ25	Δ24.9
6	電気機械	59	16	37.5
7	パルプ・紙	50	Δ165	Δ76.9
8	化学	44	Δ54	Δ55.1
9	木材・木製品	41	12	41.1
10	ゴム製品	37	Δ4	Δ10.6
11	非鉄金属	29	13	82.8
12	情報通信機械	25	Δ14	Δ35.8
13	生産用機械	25	Δ20	Δ44.6
14	家具・装備品	23	13	115.7
15	業務用機械	23	Δ7	Δ22.1
16	飲料・たばこ	19	Δ3	Δ15.5
17	プラスチック	14	Δ1	Δ3.8
18	窯業・土石	11	Δ18	Δ61.9
19	印刷	11	Δ6	Δ35.6
20	はん用機械	4	3	297.9
21	その他	3	1	73.5
22	繊維	2	Δ2	Δ49.6

※石油・石炭、皮革製品は秘匿処理のため掲載していない

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2994 億円 ー年初比 103 億円の増加（3.6%増）ー

（1）項目別

年末在庫額合計は 2994 億円で、年初に比べ 103 億円の増加（年初比 3.6%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 10 億円の減少（同 1.0%減），半製品・仕掛品在庫額で 49 億円の増加（同 4.8%増），原材料・燃料在庫額で 63 億円の増加（同 7.4%増）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 303 億円（構成比 10.1%），以下食料品製造業で 270 億円（同 9.0%），鉄鋼業で 223 億円（同 7.5%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 132 億円の増加（年初比 29.1%増），金属製品製造業で 36 億円の増加（同 28.1%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で 52 億円の減少（同 31.2%減）など 10 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2382 万 5 千㎡ ー前年に比べ 45 万 2 千㎡の増加（1.9%増）ー

（1）事業所敷地面積

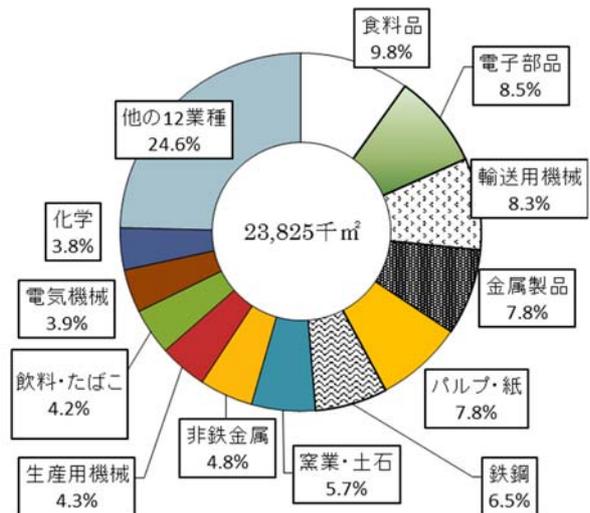
事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2324 千㎡，構成比 9.8%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2016 千㎡，同 8.5%），輸送用機械器具製造業（1974 千㎡，同 8.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 188 千㎡の増加（前年比 10.3%増），食料品製造業で 164 千㎡の増加（同 7.6%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で 214 千㎡の減少（17.2%減），パルプ・紙・紙加工品製造業で 188 千㎡（同 9.2%減）など 8 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の 12 業種」に含めている

（2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 234 千㎡の増加（前年比 4.4%増），事業所延べ建築面積で 381 千㎡の増加（同 5.7%増）となっている。

（分析表第 8 表）

（3）市町村別事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4135 千㎡で、以下大崎市 2292 千㎡，石巻市 2209 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

95 万 5316m³ —前年に比べ 5 万 7922 m³の増加（6.5%増）—
うち淡水 95 万 4734m³ 前年に比べ 5 万 8001m³の増加（6.5%増）

（1）業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（56 万 1354m³、構成比 58.8%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（21 万 8620m³、同 22.9%）、食料品製造業（2 万 9135m³、同 3.0%）の順となっている。

（分析表第 9 表）

（2）水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（56 万 7509m³、構成比 59.4%）で、以下回収水（26 万 7414m³、同 28.0%）、工業用水道（5 万 161m³、同 5.3%）の順となっている。

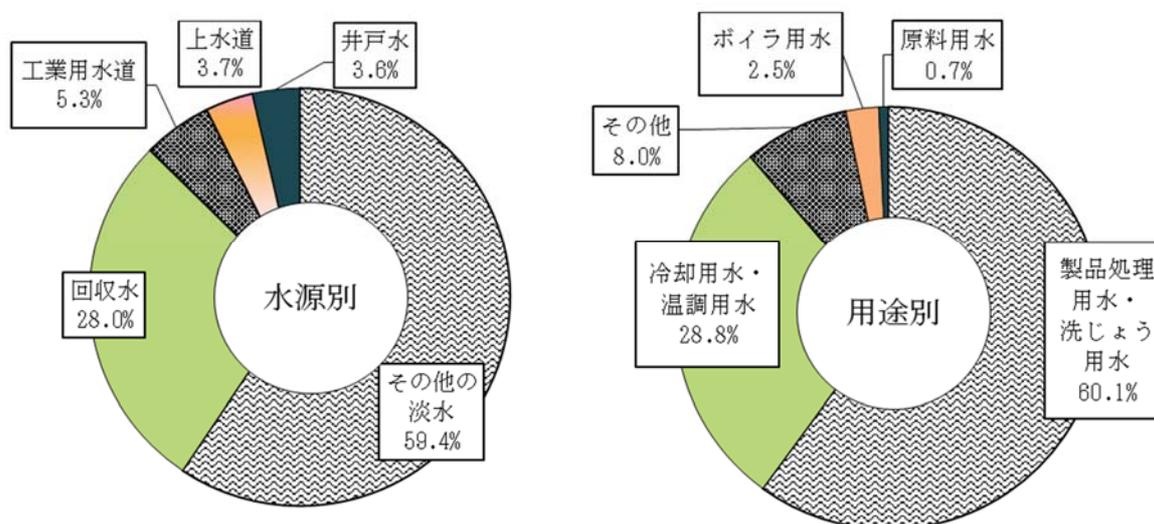
（第 11 図，統計表第 19 表）

（3）用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は、製品処理用水・洗じょう用水（57 万 3808m³、構成比 60.1%）で全体の半数以上を占めており、以下冷却用水・温調用水（27 万 4719m³、同 28.8%）、その他の用水（7 万 5918m³、同 8.0%）の順となっている。

（第 11 図，統計表第 19 表）

第11図 水源別、用途別、1日当たり工業用水量（淡水）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3669事業所、賃加工品では1007事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の142事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の103事業所、「その他の製造食料品」の77事業所、「生コンクリート」の53事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の40事業所で、以下「その他の電子部分品・デバイス・電子回路」の37事業所、「織物製成人女子・少女服」の30事業所などとなっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	142	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	40
2	092919 他に分類されない水産食料品	103	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	37
3	099939 その他の製造食料品	77	3	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	30
4	212211 生コンクリート	53	4	153191 製本（賃加工）	25
5	092611 冷凍水産食品	50	5	244191 鉄骨（賃加工）	21
6	244219 その他の建設用金属製品	50	6	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	19
7	092212 海藻加工品	49	7	121191 一般製材（賃加工）	17
8	097212 和生菓子	47	8	092991 その他の水産食料品（賃加工）	16
9	092312 その他の水産練製品	46	9	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品（賃加工）	16
10	329211 看板、標識機、展示装置（電氣的、機械的でないもの）	44	10	145391 段ボール箱（賃加工）	15

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆4505億円、加工賃収入額では982億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の995億円、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の822億円、「懸架・制動装置部品」の674億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「集積回路」の64億円で、以下「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の59億円などとなっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	995	1	281491 集積回路（賃加工）	64
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	822	2	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	59
3	311316 懸架・制動装置部品	674	3	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工）	59
4	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	663	4	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	37
5	292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	449	5	246491 電気めっき（賃加工）	26
6	106111 配合飼料	425	6	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	26
7	212211 生コンクリート	415	7	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	23
8	092919 他に分類されない水産食料品	368	8	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨（賃加工）	21
9	102211 ビール	356	9	282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工）	20
10	282313 スイッチ	339	10	153191 製本（賃加工）	20

※秘匿品を除く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 40 億 6442 万円
 リース支払額 64 億 3600 万円

（1）リース契約額（平成 25 年中に新規契約した契約総額）

イ 業種別

リース契約額の最も多い業種は、食料品製造業（13 億 6621 万円，構成比 33.6%）で、電子部品・デバイス・電子回路製造業（10 億 3957 万円，同 25.6%），印刷・同関連業（2 億 8802 万円，同 7.1%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

ロ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は、1000 人以上（7 億 7329 万円，構成比 19.0%）で、以下 100～199 人規模（7 億 4155 万円，同 18.2%），500～999 人規模（7 億 473 万円，同 17.3%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

（2）リース支払額

イ 業種別

リース支払額の最も多い業種は、食料品製造業（13 億 7694 万円，構成比 21.4%）で、以下化学工業（6 億 7013 万円，同 10.4%），印刷・同関連業（5 億 2612 万円，同 8.2%）の順となっている。

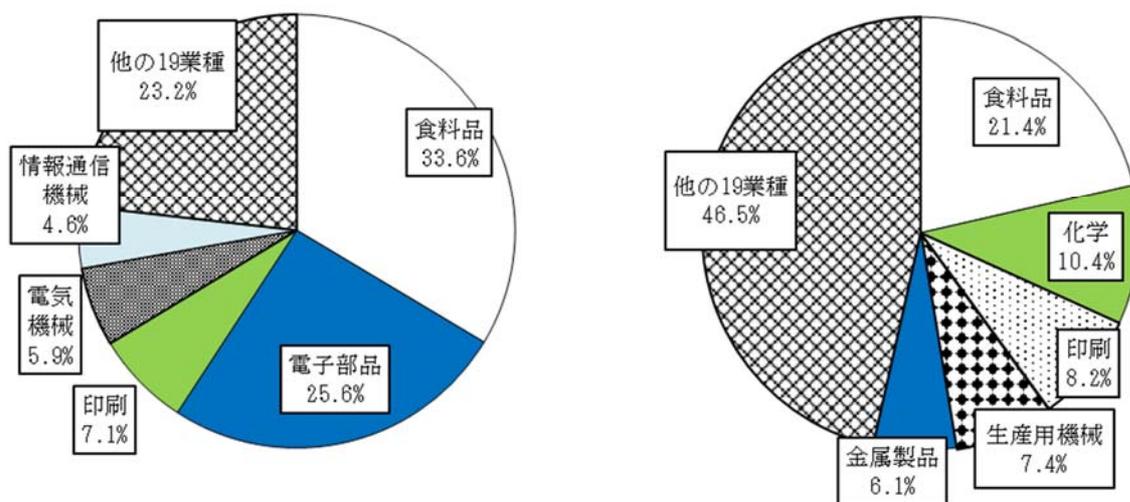
（第 13 図，分析表第 6 表）

ロ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は、50～99 人規模（18 億 7076 万円，構成比 29.1%）で、以下 100～199 人規模（16 億 8172 万円，同 26.1%），30～49 人規模（8 億 5748 万円，同 13.3%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



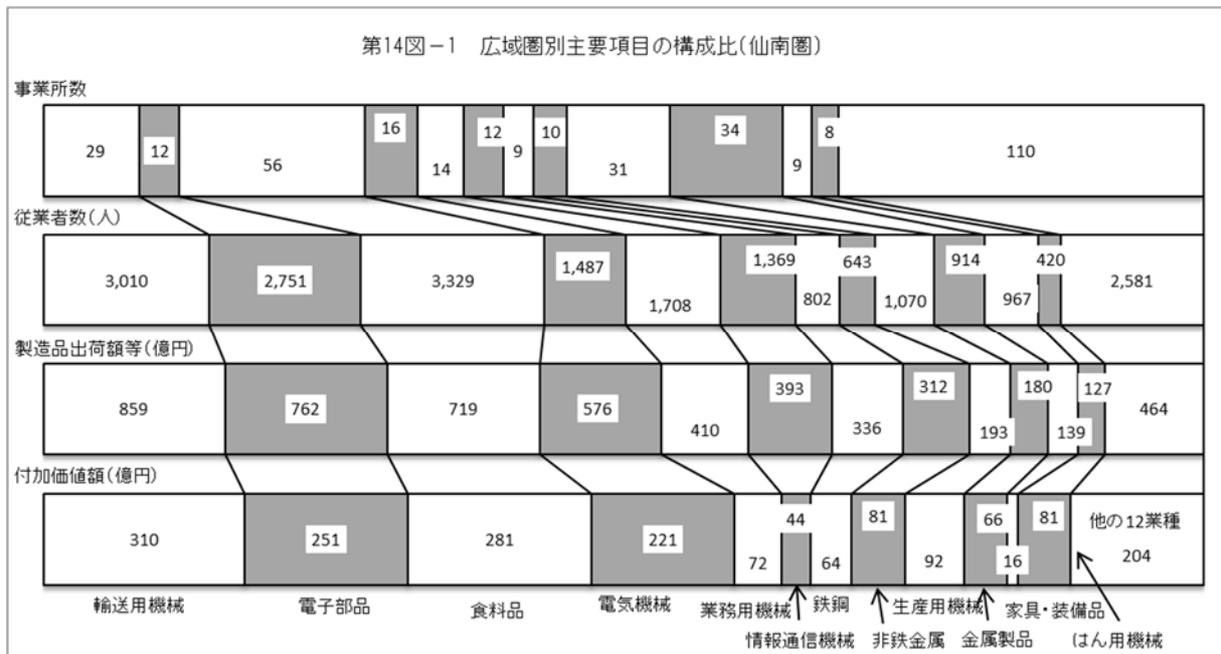
※秘匿品目は全て「その他の 19 業種」に含めている。

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は 350 事業所（県内構成比 13.0%）で、前年に比べ 2 事業所の増加（前年比 0.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 56 事業所が最も多く、次いで金属製品製造業 34 事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は 2 万 1051 人（県内構成比 19.6%）で、前年に比べ 960 人の増加（前年比 4.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 3329 人が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業 3010 人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 5471 億円（県内構成比 14.7%）で、前年に比べ 176 億円の減少（前年比 3.1%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業 859 億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業 762 億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 1784 億円（県内構成比 17.1%）で、前年に比べ 38 億円の減少（前年比 2.1%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業 310 億円が最も多く、次いで食料品製造業 281 億円の順となっている。

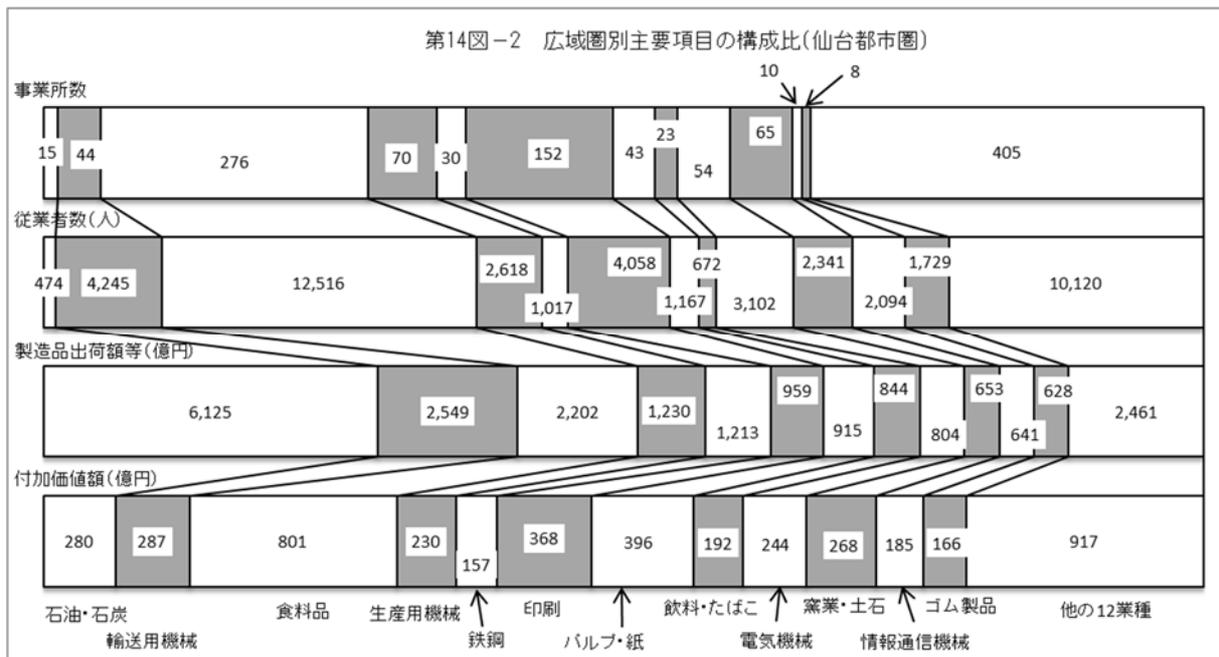
（第 14 表，第 14 図－1・8，分析表第 3 表，統計表第 2 表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1195事業所（県内構成比44.4%）で、前年に比べ10事業所の減少（前年比0.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業276事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業152事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は4万6153人（県内構成比42.9%）で、前年に比べ77人の増加（前年比0.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2516人が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4245人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆1221億円（県内構成比56.9%）で、前年に比べ1153億円の増加（前年比5.7%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業6125億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2549億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は4489億円（県内構成比43.1%）で、前年に比べ67億円の増加（前年比1.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業801億円が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業396億円の順となっている。

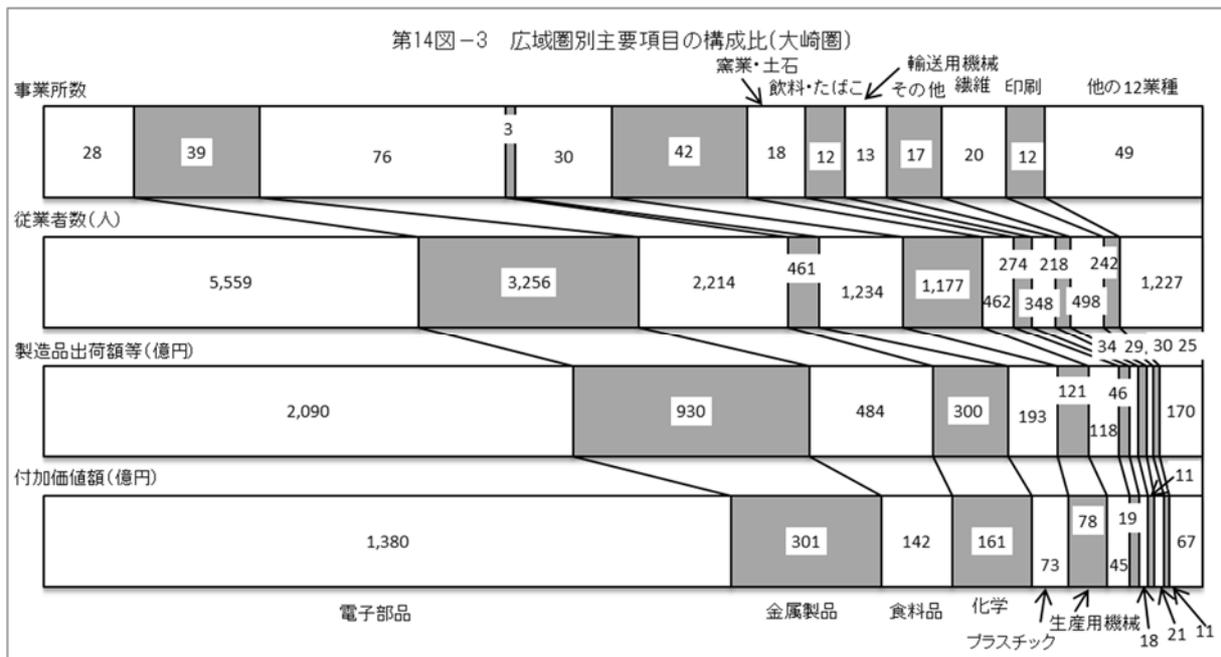
（第14表，第14図-2，分析表第3表，統計表第3表）



(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は 359 事業所（県内構成比 13.3%）で、前年に比べ 13 事業所の減少（前年比 3.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 76 事業所が最も多く、次いで生産用機械器具製造業 42 事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は 1 万 7170 人（県内構成比 16.0%）で、前年に比べ 1083 人の増加（前年比 6.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 5559 人が最も多く、次いで金属製品製造業 3256 人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 4569 億円（県内構成比 12.3%）で、前年に比べ 788 億円の増加（前年比 20.8%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2090 億円が最も多く、次いで金属製品製造業 930 億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 2326 億円（県内構成比 22.3%）で、前年に比べ 660 億円の増加（前年比 39.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 1380 億円が最も多く、次いで金属製品製造業 301 億円の順となっている。

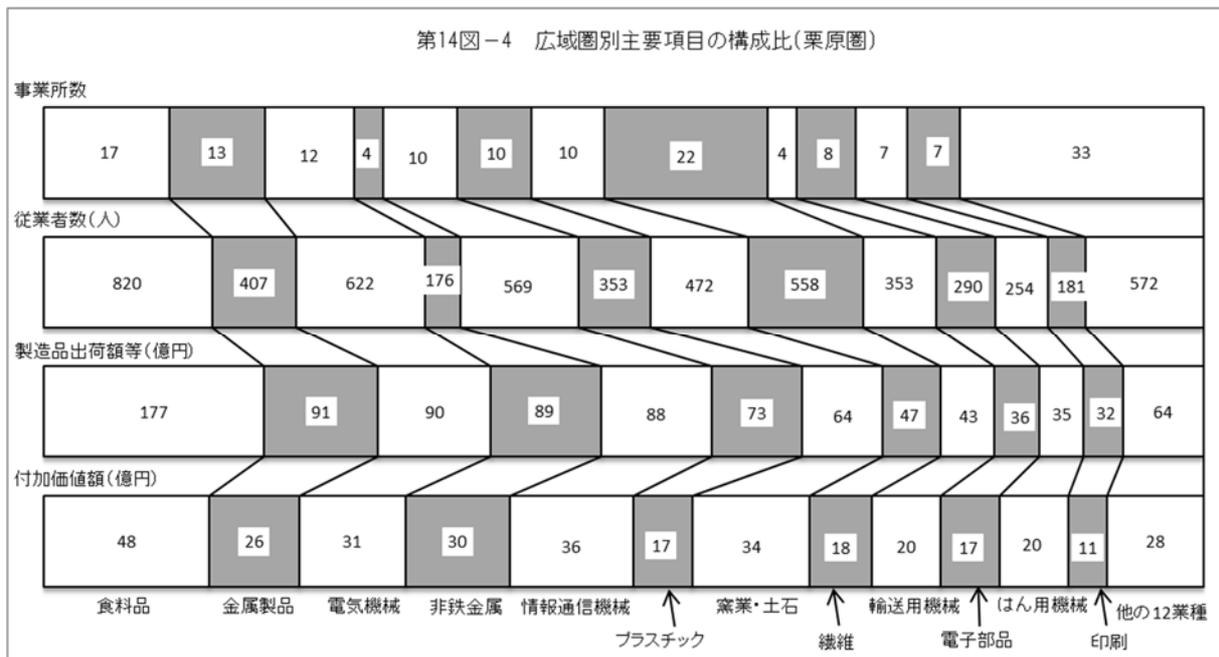
（第 14 表，第 14 図-3・8，分析表第 3 表，統計表第 4 表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は 157 事業所（県内構成比 5.8%）で，前年に比べ 10 事業所の減少（前年比 6.0%減）となっている。業種別にみると，繊維工業 22 事業所が最も多く，次いで食料品製造業 17 事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は 5627 人（県内構成比 5.2%）で，前年に比べ 290 人の減少（前年比 4.9%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 820 人が最も多く，電気機械器具製造業 622 人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 930 億円（県内構成比 2.5%）で，前年に比べ 48 億円の減少（前年比 4.9%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 177 億円が最も多く，次いで金属製品製造業 91 億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 339 億円（県内構成比 3.3%）で，前年に比べ 31 億円の減少（前年比 8.4%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 48 億円が最も多く，次いで情報通信機械器具製造業 36 億円の順となっている。

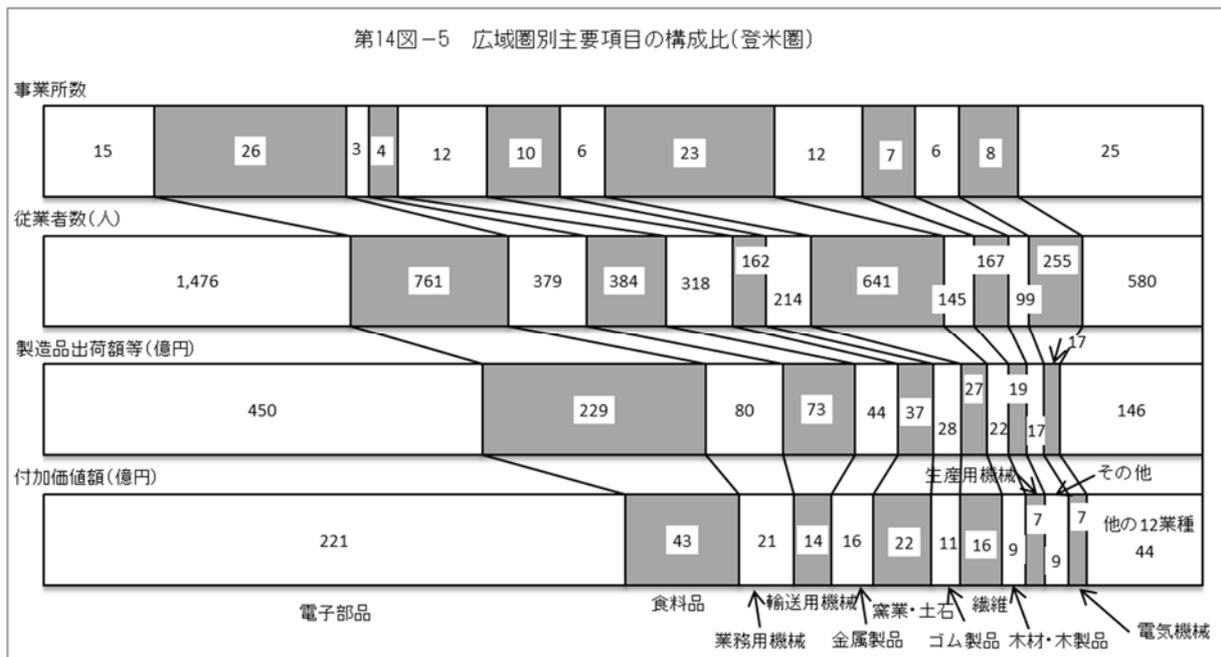
（第 14 表，第 14 図-4・8，分析表第 3 表，統計表第 5 表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は 157 事業所（県内構成比 5.8%）で、前年に比べ 8 事業所の減少（前年比 4.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 26 事業所が最も多く、次いで繊維工業 23 事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は 5581 人（県内構成比 5.2%）で、前年に比べ 835 人の増加（前年比 17.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 1476 人が最も多く、次いで食料品製造業 761 人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 1189 億円（県内構成比 3.2%）で、前年に比べ 344 億円の増加（前年比 40.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 450 億円が最も多く、次いで食料品製造業 229 億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 438 億円（県内構成比 4.2%）で、前年に比べ 159 億円の増加（前年比 57.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 221 億円が最も多く、次いで食料品製造業 43 億円の順となっている。

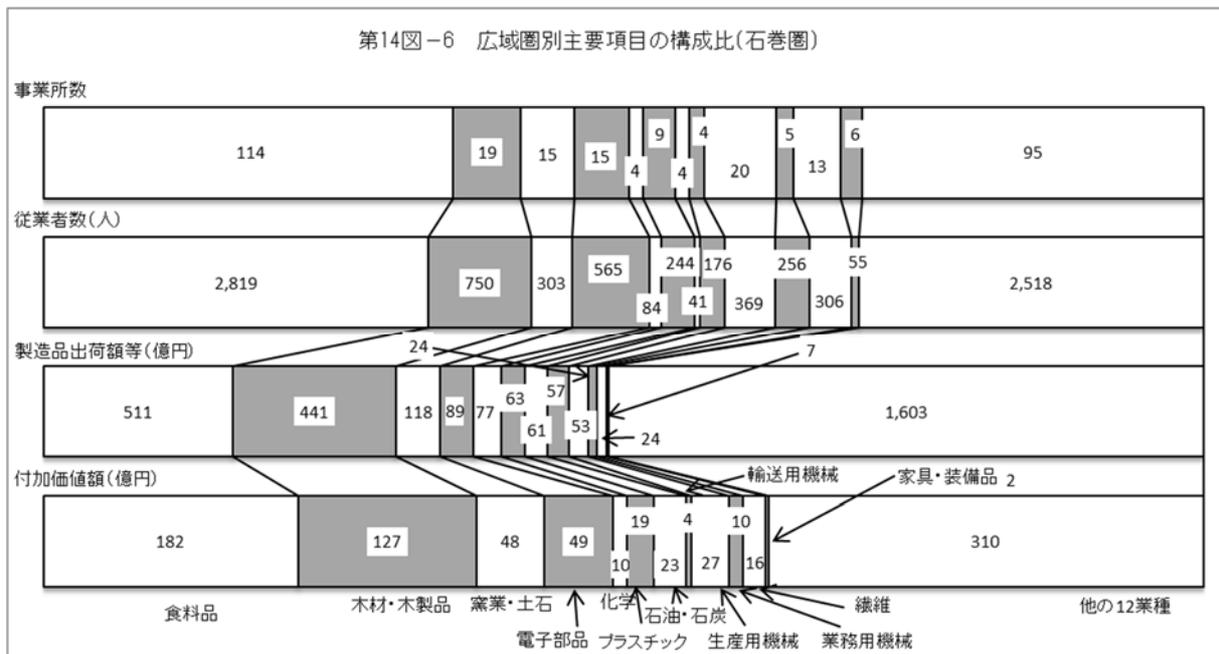
（第 14 表，第 14 図－5・8，分析表第 3 表，統計表第 6 表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は 323 事業所（県内構成比 12.0%）で、前年に比べ 24 事業所の増加（前年比 8.0%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 114 事業所が最も多く、次いで金属製品製造業 28 事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は 8486 人（県内構成比 7.9%）で、前年に比べ 86 人の増加（前年比 1.0%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 2819 人が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 1036 人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 3128 億円（県内構成比 8.4%）で、前年に比べ 738 億円の増加（前年比 30.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 511 億円が最も多く、次いで木材・木製品製造業 441 億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 829 億円（県内構成比 8.0%）で、前年に比べ 288 億円の増加（前年比 53.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 182 億円が最も多く、次いで木材・木製品製造業 127 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図-6・8，分析表第 3 表，統計表第 7 表）

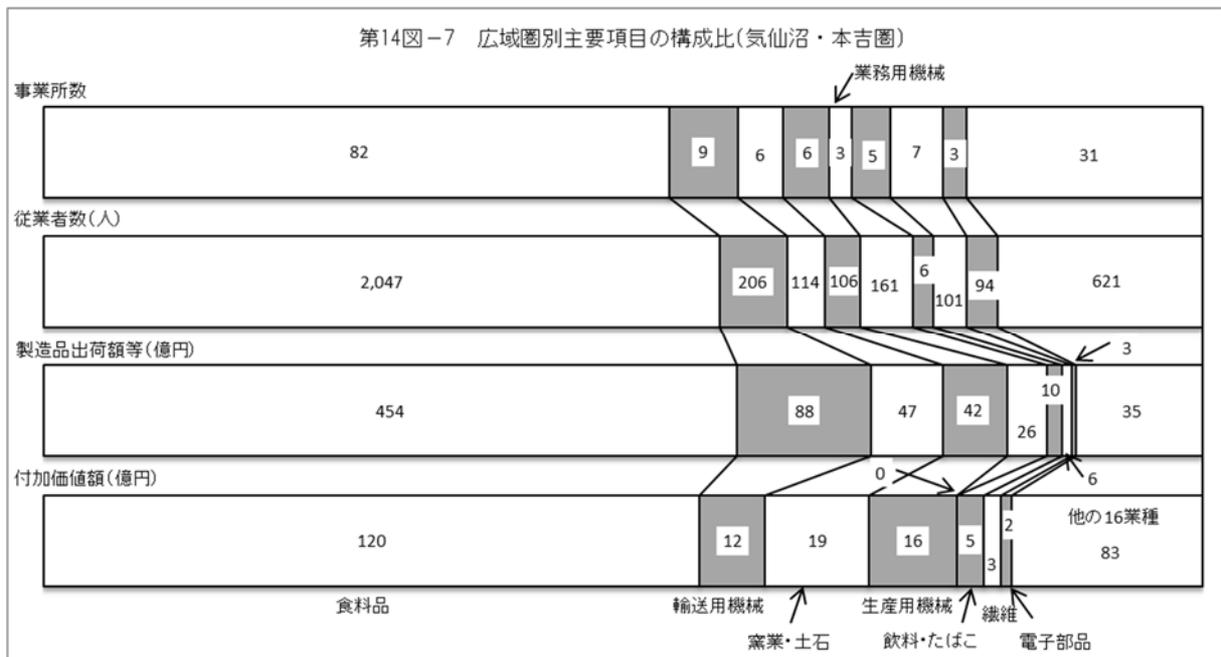


※秘匿品目は全て「他の12業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は152事業所（県内構成比5.6%）で、前年に比べ9事業所の増加（前年比6.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業82事業所が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が9事業所の順となっている。
- ② **従業者数**は3512人（県内構成比3.3%）で、前年に比べ373人の増加（前年比11.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2047人が最も多く、次いで印刷・同関連業313人の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は757億円（県内構成比2.0%）で、前年に比べ224億円の増加（前年比42.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業454億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業88億円の順となっている。
- ④ **付加価値額**は210億円（県内構成比2.0%）で、前年に比べ30億円の増加（前年比16.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業120億円が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業19億円の順となっている。

（第14表，第14図-7・8，分析表第3表，統計表第8表）

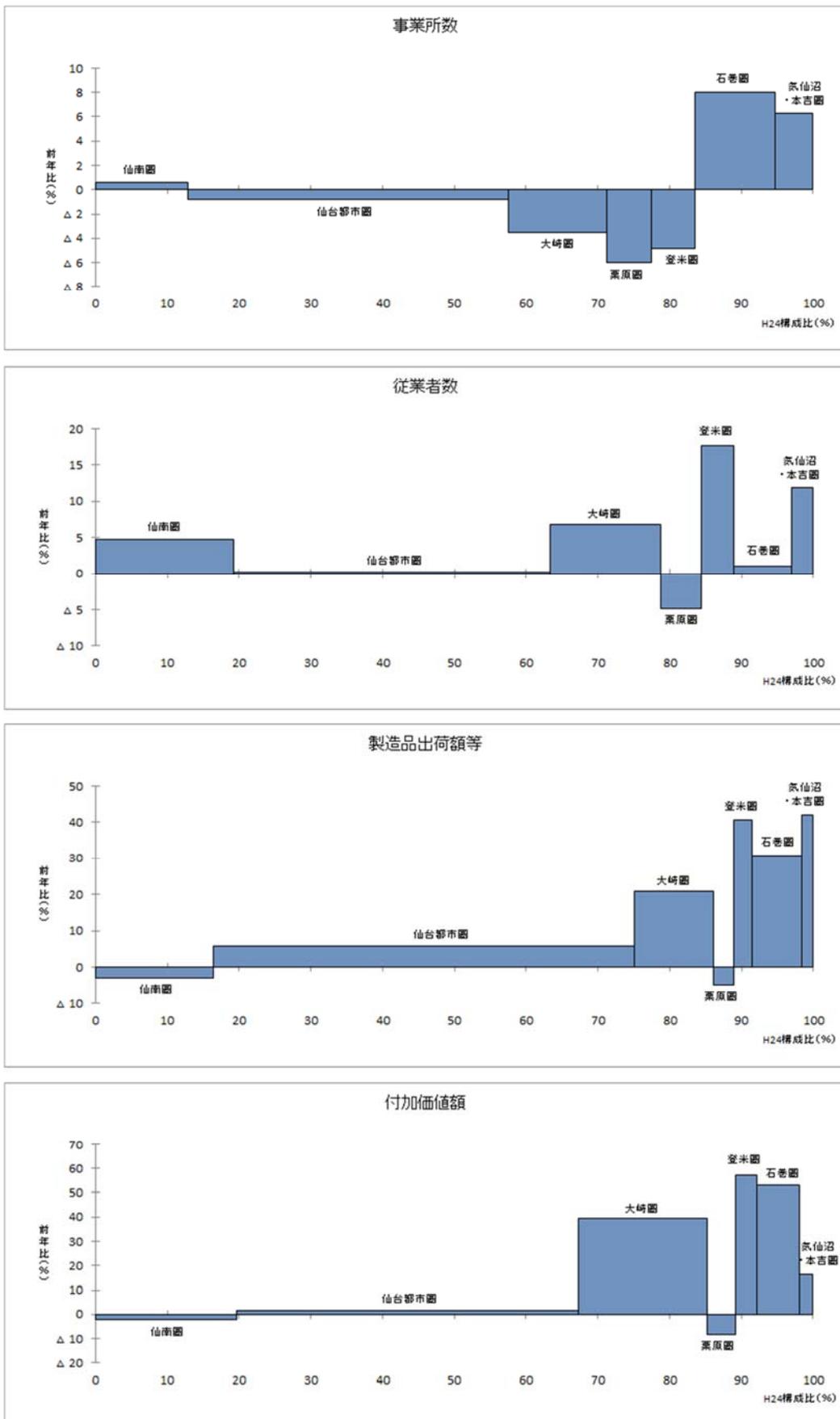


第 14 表 広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	2,693	350	1,195	359	157	157	323	152	107,580	21,051	46,153	17,170	5,627	5,581	8,486	3,512
09 食 料 品	647	56	276	76	17	26	114	82	24,506	3,329	12,516	2,214	820	761	2,819	2,047
10 飲料・たばこ	70	7	23	12	4	1	18	5	1,620	262	672	274	40	17	293	62
11 織 維	138	23	30	20	22	23	13	7	3,256	568	584	498	558	641	306	101
12 木材・木製品	89	11	24	12	5	12	19	6	1,862	183	395	280	70	145	750	39
13 家具・装備品	57	9	29	6	1	4	6	2	1,565	967	411	76	4	32	55	20
14 パルプ・紙	71	8	43	5	-	3	11	1	2,617	244	1,167	113	-	45	1,036	12
15 印 刷	196	9	152	12	7	2	8	6	5,025	95	4,058	242	181	46	90	313
16 化 学	45	6	32	3	-	-	4	-	1,774	209	1,020	461	-	-	84	-
17 石油・石炭	22	-	15	-	-	2	4	1	534	-	474	-	-	13	41	6
18 プラスチック	119	12	51	30	10	5	9	2	3,564	309	1,251	1,234	353	145	244	28
19 ゴム製品	21	1	8	3	2	6	1	-	2,204	21	1,729	103	58	214	79	-
20 皮革製品	3	1	-	-	-	1	-	1	124	98	-	-	-	8	-	18
21 窯業・土石	146	22	65	18	10	10	15	6	4,278	424	2,341	462	472	162	303	114
22 鉄 鋼	47	9	30	2	-	2	4	-	2,157	802	1,017	16	-	174	148	-
23 非鉄金属	28	10	8	4	4	-	2	-	1,377	643	411	126	176	-	21	-
24 金属製品	257	34	124	39	13	12	28	7	7,600	914	2,214	3,256	407	318	383	108
25 はん用機械	58	8	27	4	7	3	7	2	1,592	420	684	38	254	70	91	35
26 生産用機械	183	31	70	42	7	7	20	6	5,753	1,070	2,618	1,177	246	167	369	106
27 業務用機械	48	14	16	3	4	3	5	3	2,944	1,708	305	62	73	379	256	161
28 電子部品	102	12	21	28	8	15	15	3	12,954	2,751	2,219	5,559	290	1,476	565	94
29 電気機械	102	16	54	5	12	8	6	1	5,801	1,487	3,102	132	622	255	191	12
30 情報通信機械	43	12	10	5	10	2	4	-	4,476	1,369	2,094	281	569	30	133	-
31 輸送用機械	107	29	44	13	4	4	4	9	8,722	3,010	4,245	348	353	384	176	206
32 そ の 他	94	10	43	17	10	6	6	2	1,275	168	626	218	81	99	53	30

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	37,269	5,470	21,224	4,570	929	1,189	3,128	759	10,414	1,783	4,491	2,327	336	440	827	210
09 食 料 品	4,776	719	2,202	484	177	229	511	454	1,617	281	801	142	48	43	182	120
10 飲料・たばこ	1,407	x	844	46	13	x	x	10	304	x	192	19	4	x	x	5
11 織 維	201	30	38	29	47	27	24	6	114	20	20	21	18	16	16	3
12 木材・木製品	707	27	151	x	7	22	441	x	190	9	26	x	2	9	127	x
13 家具・装備品	223	139	60	12	x	3	7	x	49	16	23	5	x	2	2	x
14 パルプ・紙	1,890	76	915	x	-	7	x	x	614	21	396	x	-	3	x	x
15 印 刷	1,081	13	959	25	32	x	x	x	422	6	368	11	11	x	x	x
16 化 学	875	57	441	300	-	-	77	-	406	16	219	161	-	-	10	-
17 石油・石炭	6,201	-	6,125	-	-	x	61	x	306	-	280	-	-	x	23	x
18 プラスチック	650	41	261	193	73	x	63	x	228	19	90	73	17	x	19	x
19 ゴム製品	701	x	628	24	x	28	x	-	196	x	166	8	x	11	x	-
20 皮革製品	16	x	-	-	-	x	-	x	7	x	-	-	-	x	-	x
21 窯業・土石	1,160	123	653	118	64	37	118	47	490	54	268	45	34	22	48	19
22 鉄 鋼	1,793	336	1,213	x	-	x	x	-	249	64	157	x	-	x	x	-
23 非鉄金属	565	312	139	x	89	-	x	-	153	81	31	x	30	-	x	-
24 金属製品	1,684	180	355	930	91	44	x	x	618	66	170	301	26	16	x	x
25 はん用機械	302	127	107	3	35	12	x	x	173	81	56	1	20	5	x	x
26 生産用機械	1,684	193	1,230	121	26	19	53	42	462	92	230	78	12	7	27	16
27 業務用機械	588	410	38	5	5	80	24	26	128	72	21	3	3	21	10	△2
28 電子部品	4,038	762	608	2,090	36	450	89	3	2,095	251	175	1,380	17	221	49	2
29 電気機械	1,530	576	804	14	90	17	x	x	524	221	244	7	31	7	x	x
30 情報通信機械	1,142	393	641	x	88	x	7	-	279	44	185	x	36	x	4	-
31 輸送用機械	3,703	859	2,549	34	43	73	57	88	665	310	287	18	20	14	4	12
32 そ の 他	352	27	263	30	8	17	x	x	125	12	86	11	4	9	x	x

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）



※寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。

第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

